



第386号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替) 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

Table with 2 columns: Page number and Content. 2面: 一灯照臨(地方議員のコラム) 3面: 解説・復興財源 4-5面: インタビュー 石津・北本市長 5-8面: 囲む会 松本・和光市長 8-10面: インタビュー 熊谷・千葉市長 10-14面: 関西政経セミナー 地方選の総括と復興 地方選の総括と復興 14-16面: 囲む会 地方選の総括

地域再生、日本再生の主体変数は「自治分権」 主権在民の切り口から、依存と分配の全てを 生活仕分けしよう

依存と分配にもどすのではなく、自治の力で地域再生、日本再生を

「3・11は、これまでの『当たり前』をすべて破壊した。でも3・11以前の『当たり前』は正しい『当たり前』だったんだべかって、百日経った今では思うんです。私たちは3・11以前に戻すんじゃないって、もっと前に進まないといけない。津波で工場も住居も失いながら、復興にむけて歩みだした被災企業家の言葉である。」

東日本震災は「三十年に一度」といわれるほどの大地震と津波、さらには原子力発電所の事故という、未曾有の危機の連鎖であった。政府や自治体の機能が麻痺する事態は、避けて通れない。この時に、自ら治める「自治の力」がよみがえるのかどうか、これが本質問題である。

「人は一人では生きていけない。お互いに支え、助け合って生きていくしかありません。大きな問題を抱えた時、人が人とつながって、一緒に乗り越えていかなければなりません。社会は、相互扶助によって成り立っていたのです。いいことだけでなく、苦しく困難なことも分

かち合ってきたのです。被災地の人たちを見て、多くの人が忘れていた人間が持つ本質に気付いたのです。高度成長やバブル経済の下でこびりついたアカ(依存と分配の社会・人間形成)が、大震災でバサッと剥け落ちたのか、それともそのアカが本性として露呈したのか。震災後はこの本質問題がきれいに現れた。どんな問題がきれいに現れた。どんな立派な復興プランも、依存と分配の基礎のうえでは砂上の楼閣と化すしかない。

国民の多くは、支えあおうとした。政府や東電の批判は、後からいくらでもできる。今は被災地のためにやれることを、みんなで行おうと。不信任騒動に見られるように、依存と分配の世界しか見えない永田町は完全に圏外となった。国会の仕事は「首相はけしからん、政府はけしからん」ということではなく、立法機関として被災地に必要な法律をつくり、改正することであるはずだ。海外の報道も、「日本は国民は一流(超一流ではないが)、官僚機構は三流、政治は四流以下」と報じるようになった。

あるいは、大震災によって「活動の自粛」という選挙しかできなかった政党、政治家と、しっかりと四年間の評価や政策を訴え、有権者に選択肢を提示する選挙を、むしろこれまで以上に展開した政治家と。永田町に付属した地方選挙(依存と分配)なのか、自治分権の自治体選挙なのかという違いは、如実に可視化された(本号、関西政経セミナー、松本・和光市長講演、6・21囲む会、「一灯照臨」など参照)。

誰かがどこかで解決してくれるだろう。こうした首都圏の依存の土台をゆるがしたのが計画停電であり、この夏の節電対策である。

この依存(お任せ)は構造的なものである。電力供給をどうするかといった問題は、自然エネルギーも含めたエネルギーシフトをどうするか、それにふさわしい新しいインフラ(スマーグリッドなど)をどうするか等の体系的な戦略が必要であり、何よりも中央集権、地域独占といった現状のシステムの転換(依存と分配からの脱却)が不可欠となる。依存と分配の基礎、その社会・人間形成を残したまま、そこに新しい政策の理屈を接木すればいい、というものはない。

依存と分配の基礎のうえでは、地域再生、日本再生は不可能である。大地震と津波、原発事故で政府も自治体も機能しないときに、避難所を誰が運営するのか。東北の被災地では、ごく当たり前のように、まちのリーダーが避難所を運営し、少ない物資をみんなが納得できるように分け合

自治の力での地域再生、日本再生へと転換していく、その舞台が始まっている。新しい担い手の登場を 新しい舞台には新しい役者が必要である。新しい問題設定、新しい軌道には、それにふさわしい新しい担い手を登場させなければならぬ。

政府の機能停止は、東日本大震災に始まったことではない。「失われた二十年」とは何か。G20に象徴されるようなグローバル化に、わが国は何一つ対応できてこなかった。また超少子高齢化・人口減にも、(課題は分かっているにもかかわらず)まったく対応できていない。この間に累積債務はGDPの二倍と、世界に例を見ないまでになっている。タイタニック号に例えられたように、この間政府、政治は機能停止してきたということだ。

このなかで、「また明日は何とかなる」と先送りし続けてきた人間形成も、依存と分配にほかならない。これではどんなに「正しい」問題設定でも、「それを実行するのはいかに難しいか」を説明するために、頭を使うことになる。

「失われた二十年」のなかでは「政府に何かを頼るつもりはない、邪魔さえしないでくれればいい」という新しい自立心も生まれた。それが果たしてホンモノだったのかどうか、これも試される。規制と補助金(依存と分配)に頼ることなく、グローバル市場で伸びていくグローバル競争のなかの「勝ち組」ともいえる輸出企業への集中と統合は、果たして強さだったのか。

されやすくなってしまうことにある。ちょうど、垂直統合型の電力供給システムで、原発という大型集中電源が自然災害などでダメージを受けると、一気に地域社会に電力不足や環境汚染といった問題が広まるように、「輸出企業優遇」の先にある危機 菅野裕人 日経ビジネスオンライン6/15。

垂直統合型の「強さ」も、一皮むけば、依存と分配に限りなく親和的なのである。「外部環境の悪化に対して耐性が高い経済のあり方を、私たちは本気で考えるべきだろう。そうした耐性のある「強さ」は、大小さまざまな企業が複雑なネットワークによってつながった、層の分厚い経済構造によってもたらされるだろう(菅野 前出)

自治、自立の地域再生、日本再生は中央集権、垂直統合型ではなく、分権的双方的なシステム、多様性を内包した持続的な地域内循環を可能にするものでなければならぬ。それには自治の力を引き出す、新しい担い手を生み出していかねばならない。

「近代社会であっても、特に日本人は親族や社会の関係性の『グリッド(網の目)』の中に埋め込まれており、危機にはその伝統的な網の目が良いつながりやを促進した。しかし現在の高度技術社会では、人々の関係性は生活の基盤となる電力や石油供給などの『グリッド』の上に形成されており、そのグリッドがどういふルールで作られるかに大きく左右される。『中略』この『グリッド』の作り方、その基本思考こそが、復興計画の方向性を決めるキーワードだと私は考える。問題の本質は、グリッドが人々や企業の行動を拘束する『グリッド・ロック』の状態になっているか、それとも人々や企業がそれぞれの場所

主権在民のリテラシーを鍛える 自治の視点から復興財源に向きあうための 論点整理

資料集・勉強会グループ

主権在民のリテラシーを向上するには、経済や財政への理解を深めることが重要である。ましてや膨大な借金を背負っている日本の国が生き残っていくには、相応の深い知恵が必要となる。そのために、今年はじめには「地方財政を見る目を養おう」という解説を作った。東日本大

1. 「復興財源」論を主権者として考える

経済や財政を考えるに際しては、専門知識がそれなりに必要であり、主権者としては避けては通れない。ものごとを経済学的に考えることは必須であり、今回の復興財源も例外ではない。「経済学的に考える」とは、「あれもこれも」ではなくて、制約条件があるなかで「あれかこれか」を選択するための合理的判断、ということだ。それなしには説得することも、納得することもできない。

また基本的な考え方としては「日本再生」三八〇号掲載の、諸富教授の「経済学的思考」の復習が必要になる。例えばEUの「結束基金」の考え方ー成長戦略と分配政策を分離して考える視点などは、重要になってくると思われる。

①「増税か、国債か」という二者択一論を超えて

東日本震災の復興財源をめぐる議論は多々あるが、「震災復興の資金調達を考える」(山

震災からの復興は、日本が下り坂に入ったところでの復興という点で、これまでとは大きく違う。復興と財政の持続可能性を両立させるのは、並大抵のことではない。これに主権者としてどう向き合うのか。そのために、復興財源をめぐる論点を整理してみたいと思う。

崎元 ダイヤモンドオンライン 380) や、日経経済教室「復興財源を考える」(4/12-18)、「おカネの視点から復興への経済政策を考える」(片岡剛士 シンドスジャーナル2)などにおいて大まかな論争の軸はつかめるだろう。

世間での論争は大きく分けてまず「増税か、国債か」という軸があり、増税案についても「恒久」か「時限」か、国債案についても、一般的な市場からの資金調達としての国債発行か、日銀による国債引き受け案か、に分かれている。(詳細は「日本再生」三八五号玉木議員の囲む会、前記「震災復興の資金調達を考える」(山崎元)を参照)

しかし「税か国債か」という二者択一の論争として与えられると、本質を見失うことになる。なぜなら復興財源論の本質の一つは、被災者へ速やかに、かつ適切にお金が回ることであり、そのために自分たちは何をなす

るという前提で、理論的には可能だろう。

たこと国債で資金調達しても、その償還は税によって行うことを市場に対して具体的な方法で提示しなければ、日本国債は市場での信用性を失うことからも、この二者択一で考えると誤りが生じる。

他方、増税だけで考えれば財政の帳尻は合うかもしれないが、財源を使うのは困っている被災者であるという視点を見落しがちになる。(税制改正と徴税のために時間がかかりすぎる

ことが視野に入らず、「経済学」は「ない」という意味。二者択一ではなく、税と国債さらには民間投資のペストミックスで考えるということはどういうことか、身につけていく必要がある。

②「増税」に逃げ腰になる経済政策論とは何だろう

復興財源を「国債」だけに頼ろうという発想の中には、「先送りの発想」もあることも忘れてはならない。そして、そこには「税を考える」ということを避けようとする意思(無意識?)が見え隠れする。

増税によらずに国債で復興財源を集めたとしても、その発行した国債をどう償還していくのかまで、考えなければならぬ。お金を借りるのに返す。当てがない、ということでは市場経済ではあり得ない。極端な例かもしれないが、「GDP連動国債」(日経経済教室4/14 竹田陽介)は、税源を含めて明確化して発行す

るという前提で、理論的には可能だろう。ただ問題は、「増税しなくても、これをやれば大丈夫」的発想で、こうした経済財政政策を扱おうとする、「失われた二十年」の惰性である。そもそも膨大な累積赤字を抱えながら、税収より支出が多い予算を組み続け、人口構成の変化に起因とした社会保障費の自然増を止められずに来たという3・11以前の状態(*)は、何ひとつ変わっていない。そのうえにさらに、震災復興をやり遂げなければならぬのだ。(*例えば、小川淳也・衆院議員の講演「日本再生」三八二号 参照)

当然このままでは借金は増え続ける構造であり、増税を「いつから」「いつやるのか」が問題なのである。「増税反対」と騒ぎだてるマスコミに同調して、「増税しなくてもなんとかなる」「財源はいくらでもある」と言い、それを「証明」するために経済や金融の専門知識を動員しているほうが、もはやお金の計算ができないことを証明している状態なのだ。

税の問題に正面から向き合うことができるかどうかは、主権者としての必要条件だろう。専門家にして政治家にして、税を正面から考えるということに対する逃げ腰、及び腰からは、まともな政策論争は出てこない。

「税か国債か」という論争でさらに見落しがちになるのは、市場から資金を調達するという発想である。税や義捐金、国債からの復興財源だけを当てにしている。自治体を中心に「くれ、くれ」に終始することになり、復興はおぼつかない。それでは次世代にツケが回ってしまふ。そうではなく、一円でも多く市

③市場からお金を調達する知恵と力量を、どのように身につけていくのか

復興のためにお金を「使う」ということになれば、被災者自身が生活再建に責任が持てるように、被災者に適した予算(財源作り)が必要である。しかし使う被災者に自治の力が備わっていないければ、生活の再建やコミュニティの再生、雇用の確保などに上手く使えないことはできないということになる。

東みや中央政府にいる人々は、被災者に使いやすいように制度を整え、技術やノウハウを共有し、お金を出すことである。後藤新平ではないのだから、中央

場から資金を調達し、その裏づけとなるような事業や産業をつくらせていく知恵が求められる。お金の出し手としても、国を通じて何に使われるか分からな

2. 「自治の力」で復興を考える 「これをやればすべて解決」ではなく ペストミックスを探る経済政策論とは

復興だけでなく一般に、いくらかお金があったとしても適切に使わなければムダになる。今回の復興のような複雑な状況においてはなかなか難しいかもしれないが、なるべくムダ遣いしないように、かつ、よりよく復興するにはどうするべきかを考えていかなければならない。

復興についての問題点やアイデアは、前出の日経経済教室4/13「民間の資金と知恵生かせ」(柳川範之)や「経済政策と復興物語のタグ」(飯田泰之 毎日4/7)、「宮城県知事インタビュー」(河北新報ウェブ版4/10)、「日経経済教室」復興の見取り図(5/10-13)、「検討部会長インタビュー」(毎日5/14)「復興は日本の民主主義再生の機会になるか」(宇野・古川 朝日4/22)など、多くのものが挙げられている。

い復興国債を買うよりも、顔の見える復興ファンドに参加するほうが、被災地を支援したいという意思がより明確になることは、自治体の市民債の経験などからも明らかだ。

政府が「復興してあげる」のではない。被災地が自治の力で復興できれば、その社会資本の価値が経済資本になり得る(経験、ノウハウという非物質的な商品として)から、復興資金が先行投資ともなる。

「経済に好影響を与える」という前提を踏み外さない当事者意識が、被災者にも被災していない人にもリテラシーとして求められる。

これらのことから、復興には自治の力が重要となる。単純に壊れた家やハコモノを建て直すのではなく、自分たちの町に産

業と雇用とまちづくりのビジョンを持ち合わせて、経営していく力をつけていかない限り、人は住み続けられない。(ただし、福島第一原発による放射能汚染により立ち入り禁止となり、暮らせなくなっている、国の決断や支えがなければならぬこと)とは、区別しなければならぬ。

そして、そのまち自体が市場から見ても投資するに値する、と評価されるようになっていくことが求められる。この事はグローバル化の影響で、より鮮明になった。そして、復興をやりながら産業を再生して、負債を減らしていくというお金の流れを作り出していくことが、課題先進国日本として試される。それは、ひとりひとりが自治の力をつけて復興のためにコミュニティ再生を進めていくことである。この課題を被災者だけに押し付けず、国民全体で変わっていく。

(小飯塚宏、松尾崇、馬場紀彦、坂井真紀子)

2面下段から続く
011」を策定し、また、選挙公報には「議員定数の10%削減を視野に入れ」の文言をあえて明記したわけです。

条例提案を含めた議会活動を展開し、自分自身のマニフェスト・サイクルも確立していくこと。それが二期目の抱負であり、二度目の議席を頂いた責任だと考えています。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会
7月3日(日)午前10時より がんばろう、日本! 国民協議会事務所
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
7月16日(土)午後3時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 600円)
7月12日(火)午後7時より 天満橋ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
7月8日(金)午後7時より 同志社大学寒梅館

***** 以下は事前のお申し込みが必要です *****

□第100回 東京・戸田代表を囲む会
「自治の力で復興を主導する」 7月7日(木)午後6時30分より
ゲストスピーカー 久野晋作・我孫子市議、川田虎男・前日高市議、藤田彦彦・衆院議員

□第101回 東京・戸田代表を囲む会
「東大和市政の新たなスタート」 8月5日(金)午後6時30分より
ゲストスピーカー 尾崎保夫・東大和市長

いずれも 「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費/同人2000円 購読会員3000円(いずれもお弁当付)

□インタビュー□

地域のなかで、よりよい議論—合意形成を進めるために

マニフェストよりも「分かりやすい」争点？

私は四年前の選挙でも、「チャレンジと安心を両立させる北本市政」という66項目のマニフェストを掲げて戦い、市民のみならず二期目の信託を受けました。四年間で江崎グリコの工場誘致、北本駅東口エレベーターの設置、デマンドバスの導入、小中学校の大規模改修、放課後子ども教室、公園整備、市内特産品のブランド化育成などを含めて、90%を達成し、第2回マニフェスト大賞へのノミネートも果たしました。また、行政のスリム化を推進する中で職員数削減にも取り組み、二期八年度で四八五名から四二九名までの削減を達成できました。

こうした成果は数字にも表れていて、日経グローバルによれば全国七五〇市区で、子育て環境、高齢者福祉、教育、公共料金、住宅インフラの五項目について、北本市の住民サービス度ランキングは四〇〇位（県内九位）と、前回調査の一三七位から大きくアップしています。また行政運営の透明度、効率度、活性度、市民参加度、利便度を評価する行政革新度ランキングは二〇一位（県内七位）と高水準を保っています。行革の成果を減税という形で市民に還元することもやりました。

三期目となる今回の選挙でも、「ファーストクラスのまちへ」という88項目のマニフェストを掲げました。ところが残念なことに、今回の選挙ではマニフェストがほとんど争点になりませんでした。

マスコミでも北本駅西口広場改修と震災だけが、争点として大きくクローズアップされてしまいました。じつはマスコミは「減税」についても争点化したかったようで、「来年度以降も減税をするのか」と、記者から何回も聞かれました。今年度の減税については、すでに議会で決まっています。対立候補は減税に反対ですから、もし私が「来年度以降もやる」と言えば、これも争点として大きく取り上げよう、ということだったわけです。

しかし私が「財政状況（決算）をみて、議会と相談して、やれる状況ならやる。そうでなければやらない」と言い続けたので、減税を争点として取り上げるのは難しかった。そこで、駅西口広場改修が一番分かりやすい争点だ、という書き方をされたわけです。

選挙としては、それ（駅西口改修）だけが争点だったと思います。私としては88項目のマニフェストを立てて、北本のまちづくり（ファーストクラスのまちづくり）についていろいろな角度から提案しましたし、このマニフェストをつくるために多くの知恵と時間を割いてきました。にもかかわらず、選挙ではほぼまったくといっていいほど、触れられませんでした。選挙が終わって「これはいいですね」という声は、いろいろな声はありますが、選挙前、選挙中はマニフェストの内容について、「いい」「悪い

石津賢治・北本市長に聞く

「も含めて議論になりませんでした。こういうことでは、今後マニフェストが定着しないのではないかと危惧しています。つまり苦勞してマニフェストを作るよりも、「分かりやすい」争点をつけたほうが選挙には有利だ、ということになってしまっているのではないかと。小泉さんの郵政選挙に始まり、民主党が政権交代をしたときの「ハッ場ダム反対」のようなこともそうですが、何か分かりやすい争点をつくるほうが、選挙では有利だという構図が、今回の北本市長選挙にも見えるのではないかと思います。

私は八年度、市長として一生懸命やってきましたつもりですが、結果も出ています。選挙に際してはその実績をきちんと評価していただいて、次のマニフェストで選んでいただきたいと思っていました。が、対立候補に二千票弱の差まで迫られたのは、やはりマニフェスト評価よりも「分かりやすい」テーマが争点化されたからだろうと思います。

じつは西口広場の改修は、一年以上前から反対運動が起きていて、議会ごとに議員が質問し、請願が出され、反対運動の街宣車が市内を回って、ということが続いてきました。一年以上前から選挙にむけた争点化が行われてきた、ということもいいかも知れません。市議会のなかでは賛成・反対が拮抗した状態で、選挙中も一方は「西口改修反対」、他方は「西口改修推進」と、とてもマニフェストどころではありませんでした。得票数を見ても、市長選での私と対立候補の得票は、それぞれ「推進」「反対」の市議候補の得票合計とほぼ一致する。そういう選挙

でした。これではもう政策論争ではななくて、とにかく「分かりやすい」テーマで選挙をやる、ということになってしまっています。例えば名古屋市長は「減税をやる」といいましたが、減税というのは数多くある政策のひとつにすぎません。ところが減税だけを争点化してしまうと、他のこと—介護、福祉をどうするのか、まちづくりをどうするのか等—は全部飛ばしてしまっています。みんなまちづくりを考えたいんですけど、こういう状況はやはり危

住民参加で決定し、進めてきた事業が争点化された

西口の改修については、住民説明会などを重ねています。これはまちづくり交付金の事業で、五年前から進めてきた五年計画の事業です。駅にエレベーターをつけることから始めて、電線の地中化などを順次進めてきて、最後に西口のロータリーを改修することになっていました。ですから計画については議会の承認も得て、毎年予算も認めてもらっているにもかかわらず、最後の年度になって反対運動が起されたわけです。

「北本らしい顔」の駅前つくりプロジェクト」というものを五年前から立ち上げて、計画段階から市民にも積極的に参加してもらい、「駅前に雑木林をつくらう」とか、「街灯はこやしつう」といったことを決めてきました。もちろんこのプロジェクトについては毎回、市の広報にも掲載してきました。ところが最終段階になって「聞いてなかった」という話になって、反対運動が起きたわけです。

市民が「知らなかった」といっているのは、百歩譲って認めるとしても、議員が「知らなかった」「白紙撤回」というのは、さすがにどうかと思います。五年前から議案、予算になっており、議会で議決しているわけですから、その反対運動にかかわった元市議が、市長選の対立候補だったわけです。

傾すべきものではないかと思えます。選挙が終わってからは、市民のみならずにもマニフェストを見ていただいていたことが分かって、サイレントマジョリティーにはそれなりに届いていたのかな、とは思いますが、選挙のときにその議論がまったくなされないのは、やはり残念なことだと思えます。マニフェストのことはいい、これはおかし、こうすべきだ、という議論が選挙のときに交わされれば、もっといいまちづくりができるはずですから。

じつは以前にも同じ構図で、「蕎麦屋」が問題にされました。後継者不足のため市内で遊休農地が増え、その土ぼこりが問題になったので、蕎麦を植えようということになりました。今では県内で六番目の蕎麦の生産量を誇るようになりましたが、作っても売れなければいけません。それから、地産地消の施設で蕎麦も食べられるようにしようとしたわけです。

これが「市が（行政が）蕎麦屋をつくるのは何事か」という話になったわけですが、テレビ番組にも取り上げられました。署名、請願、議会質問）が起きました。議決はギリギリで通りましたが、北本市

コミュニティの自治の力のなかから、民主主義の基盤整備を

私も、これまでもいくつもの議案を議会で反対されたり、否決されたりしましたが、一度否決された議案も出し直して、議案を説得して通していますし、全て結果で示してきました。反対したり、否決したりした人から「市長は間違っていた」と言われたことはありません。国会も「ねじれ」のせいにはせずに、もっと

の蕎麦組合に運営を委託して、今では売り上げも順調です。ところがいったん終わった後、その後は「運営はどうなっているか」という質問すらありませんでした。

何をやるにしても、反対する人は必ずいます。とくに西口の改修は規模も大きいですが、財源について心配する人もいます。総事業費は六億強ですが、一般財源としては六千万から七千万の事業で、後は起債でやりますから、北本市の財政規模（二十一年度一般会計の歳出は約一七三億円）からみれば、影響を及ぼすようなものではありません。しかし総事業費六億と聞くと、普通の人はビックリしますし、それが（無駄遣いだ）争点化されると、「そんな」と思ってしまう。

計画段階から市民も参加して、説明会も何回もやり、要望もいろいろ取り入れて、計画を何回も練り直しました。おかげで当初より、ずっといいものになりました。私も何回も関わりましたが、市民にも各種団体のみなさんにも入ってもらって最終案をつくり、議会の議決も経て、いよいよ実施段階になったところで反対運動が起き、それが選挙の争点になったわけです。

マニフェストで戦うよりも、こうした「分かりやすい」争点を作ったほうが有利ということになると、ローカルマニフェストもなかなか定着しないのではないかと、危惧しています。

信念をもってやるべきだと思います。減税についても議会の賛否は大きく分かれましたが、何とか賛成多数で可決していただきました。私が市長に就任したところが一番、財政が苦しいときでした。平成十六年の予算編成では、三位一体改革で交付金が大幅に減らされたうえに、



石津賢治 (いしづ けんじ) 北本市長 1964年生まれ。東大卒。1991年北本市議初当選。2期。2003年北本市長に初当選、11年三選。北本市役所 http://www.city.kitamoto.saitama.jp/index.htm

4面から続く
以前から基金を積んでこなかったこともあって、予算が組めるかどうかギリギリのところでした。
ただそのときに「底」でしたから、それよりは下がらない、後はどうやって上向いていくか、ということでした。良かったところから削減していくのはなかなか大変ですが、一番厳しいところからスタートでしたから、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入、人件費の削減など行政改革を進めてきました。
その結果、財政にも余裕が出てきました。一方で小中学校の大規模改修、公立保育所の新築など多額の予算を伴う事業のめども立ったことから、この行政改革の成果を目に見える形で還元することによって税負担を軽減し、少しでも市民の皆さんに元気になっていただきたいと考え、市として独自に平成二十三年度の個人市民税を10%減税することにしました。
私が市長に就任した後に、(国の決定で)定率減税も老年者控除も削減されましたから、実質的には増税です。また西口改修問題で「こんなときに税金の無駄遣いだ」という声が出てきたこともあって、増税しなくても行革によって減税という形でも還元することにしました。
名古屋や半田市がやっている減税は、ほかの行政サービスを削減して減税に回すというやり方で、北本市とは違います。北本市の場合は基金方式で、余剰金を基金に回して翌年の減税にあてるというやり方です。杉並区が山田区長のと

きに、基金をためて恒久減税にするという取り組みをしていますが、考え方はしてはこれと同じです。杉並は区長が替わって基金は廃止されましたが、敬老祝い金も七年前、財政が厳しかったときはいったん削減しましたが、財政状況を見て、今回は増額する(対象年齢を拡大する)案を出します。削るときには、一回目は議会で否決され、二回目によりやく可決されました。やはり財政が厳しいときには、優先順位をつけなければなりません。反対に財政に余裕が出来てくれば、減税や増額という形で市民に還元できるわけです。
批判や反対は必ずありますが、問題はやはり政治家が信念をもって優先順位をつけることだと思います。極端な話をすれば、みんなの言うことを聞く、ということなら政治家なんかいらさない、リサーチ会社のようなものがあればいい、ということですから。
問題は、そういう議論がまたまた少ないということなんです。マニフェストについてもそうですが、減税についても選挙後、評価する声がありました。そういう声ももう少し表に出てくるようになるんじゃないかと思いますが…。
さらに言えば、単なる賛成・反対だけではなく、「もう少しこうすれば」とか「ここはもう少しどうなのか」といった声が増えてこないか、バランスがとれませんか。反対の声ばかり目立つと、なかなかそういう意見が言いにくい、ということもあるかもしれませんね。もう少し自由に意見が出てくるような環境、雰

囲気が必要ではないかと思えます。
戸田 民主主義の場合、「反対」というのも参加形態のひとつで、それをどのように討議や対話を通じて合意をもっていくか、ということこそ民主主義が深まるわけです。「みんなの意見を反映する」というだけなら、御用聞きでもいい。そうではなくて、議論を通じて合意を形成する、ということこそ民主主義や議会の意味がある。
とはいえ、「反対」というなかには、合理的とはいえないものも少なくない、ということも事実です。早い話、政策論争、合理判断ということでも議論を進められると位置を失う、そこからストレスが溜まる、という人々もいるんです。市民参加であればあるほど、オープンな場で開かれた議論をすればするほど、表立って「反対」といえない(合理的な議論ができない)ので、余計に不平不満が溜まる。裏で妨害したり、誹謗めいたことを言ったりということになる。
しかし本質的にはこれも、「よりいい」そのの参加」によって乗り越えるしかないと思えます。合理的に説明できない「情念」もまた、参加の動機のひとつです。これを組み込むような場をつくらなければなりません。そうした場のひとつが、地域の「コミュニティ」だと思っています。
今回の震災でも如実に表れてきますが、コミュニティの力、自治の力によって復興の進捗が大きく違ってきます。右肩上がりの時代ならバラマキもできますが、今はそうはいかない。お金もなく、人口も減っていくというなかでは、コミュニティの知恵、自治の地方が如実に試されることになりそうです。
田中政治以降の依存と分配政治によってかなり壊されましたが、いわゆる保守系といわれるところには、旧いコミュニティがまだ残っているところがあります。一方「左」「革新」という側は、むしろそういうものを「封建的」「非合理的」と批判してきた。しかし新しいコミュニティ(NPOなど)を人工的に

つくる努力も結びついていない。バラマキによって旧いコミュニティ(自治)を壊す一方、新しいコミュニティを創りだすこともなかった、というのが戦後日本だったわけですね。
自治があって、地方政府があって、という基盤のうえで政権交代やグローバル化を迎えたヨーロッパのようになると、そうした基盤がなくて(旧い基盤を壊しただけの)戦後日本では、民主主義のインフラ整備が大きく違ってきます。この問題はじつは、今後の中国などにも少なからず共通する問題です。
石津 自治会なんかもう必要ないとか、地域の行事はムダだという声もありませんが、そういうことを通じて地域がつながりを持つ、という意味はあるんです。どんなに参加者が少なくても、また参加者を募るのが大変でも、そこに集う場があるということ、それを維持することとは非常に大事なことだと思います。
競争や自己責任は大切ですが、誰もがみんな「勝ち組」になれるわけではありませぬ。むしろ大半の人は「勝ち組」にはなれないわけですし、「勝ち組」だけ

では社会は成り立たない。「タダ乗り」は問題ですが、「勝ち組」にはなれない多数の人が支えあうという社会が、やはり必要です。そうでないと社会が不安定になり、「勝ち組」にとっても困ったことになる。お金が潤沢にあるわけではありませぬから、知恵を絞ってそういう仕組みを作っていくかなければならないと思います。
その意味でも、もう少し開かれた議論ができるようになりますね。批判や意見の違いが、すぐに相手に対する全否定や人格攻撃になってしまつという風潮が見られますが、そういうところはもう少し変わってほしいと思います。
戸田 民主主義の基盤整備のために、やはり自治のところが変わることが必要です。民主主義は時間がかかりますから、「十年に一度」というくらいのパースの変化ですが、それでも確実に自治のところが変わってきています。
石津 「何もいない人は批判されない」「批判の中にも先見性がある」「民主主義は説得される賢さを持つ」といわれる

ます。みんながそうなってくれば…と思います。確かにそういう兆しは出てきているのかもしれませんが。
私が市長に就任する以前は、ほとんど「市長の言うとおり」でしたが、私が就任してからは、内容は別として、いろいろなことが自由に言えるようになったわけです。その意味では、現状の方オスがある種の過渡期と捉え、この経験を踏まえてよりよい議論ができるようになればと思っています。
市長を支持するか、反対するか、というところで色分けするつもりはまったくありませんし、すべきでもないだろうと思っています。私はただ、「北本のために」というだけでやっていますから。
市長の言うことが正しかったと「結果で示す」ことをこれからも積み重ねていけば、ただ反対する、批判するということではなく、もっと理性的な議論をしなければならぬということが、分かってもらえるようになると思います。
(6月2日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

和光市政における市民主義の推進について

第98回 東京・戸田代表を囲む会

ゲストスピーカー 松本武洋・和光市長

はじめに
まず、簡単に自己紹介させていただきます。私は和光市の出身ではありません。たまたま家内が生まれ育ったまちに住むようになり、市議を経て市長になっていきます。そういう意味では、外から来た人間ということでの苦勞もあります。私は出版社で経済、経営あるいは法律

の本を作る編集者をしていましたが、平成の大合併のときに、旧来型のまちづくりビジョンばかりが語られていて、住民のほとんどを占めるサラリーマンの発想、あるいは埼玉都民の発想がないというところから市政に関心をもち、市議員に立候補、当選して、一期半、六年間市

6面へ続く



松本武洋 (まつもと たけひろ) 和光市長 1969年生まれ。早稲田大学卒。大手ベンチャーキャピタル、出版社勤務。03年和光市議初当選。07年再選。09年和光市長に就任。和光市役所 http://www.city.wako.lg.jp/

5面から続く

なるべく人の活動は縛らない、民間の力を活かして行く、さらに言うと、市場の歪みを是正するのが規制である、と思っています。

その意味で市政運営においても、市民主義の徹底というところで取り組んでいきます。ただし、市民が何を考えているかを引き出して行くことが、「市民がおっしゃるとおり、何でもやります」ということとは、まったく違います。

まちづくりの私のビジョン

多様な市民参加の取り組み

元々、和光市は市民参加について重視していて、平成十五年に、全国でも早い段階で市民参加に特化した条例を作りました。当時はまだ、自治基本条例というものも存在しておらず、市民参加の仕組みを条例化したことは非常に先進的なものでした。

その背景に何があるのか。一つは埼玉都民が多いというように、人口構成が特殊です。人口八万人で三万八千世帯、つまり世帯人数は平均で二人ちょっと、なかでも非常に多いのが三十代の独身男性です。これは定住しない人たちですから、定住率が非常に低い。人口八万人のまちで、一万人くらい入れ替わる年もあります。

当然、新住民が多く、この四十年間で人口も倍になっています。新しい人がた

は、簡単ですが次のようなものです。和光市は池袋から電車で十三分という一方で、非常に緑が多い、農地もまだ残っている。この強みをどう生かしていくか。それは住宅都市として快適であること、住宅都市としてナンバーワンになるというところが一つの柱、そして利便性を生かした商業的あるいは工業的な立地をも一度見直していくことで、埼玉で最も所得の高いまちを目指す。この二つを柱として考えています。

例えば和光市でも事業仕分けをやりましたが、これの市民仕分け人は一切条件をつけずに募集して、単純なくじ引きで決めました。よく作文を書いてもらって、それを行政が判断して委員を選ぶというやり方がありますが、役所に作文の評価をされてまで市民参加したい、という人は限られます。ですから試しに、条件をつけずに募集してみました。

この方たちに三時間ずつ六回にわたって、一つひとつの建設計画について、市民感覚で議論していただきました。その結果、凍結、中止のものもあれば、推進したものもあります。ただし私も、すべてその会議の言う通りには判断しない、という前提で募集しましたので、決まったものの中から一つだけ結論と反対の決断をしました。

一方、これらの会議は、かなり議員さんの反発を買ったのではないかと思います。「単にくじ引きで決められた人にそんな重要な議論をさせて、しかもそれなりに拘束力のある決断をさせていいのか」ということだろうと思います。職員からもそういう声はありました。ただ実際にやってみて、作文で選んだ人どっちがレベルが高いかという、基本的に変わりません。これまでのこうした会議と遜色のない議論が行われ、非常に白熱した中で結論までちゃんと出していたできました。そういう意味でも、充実した取り組みになりました。

もう一つは、まちづくりの討議会です。これは総合振興計画のためのプレインストミニングをやる会議でしたが、こちらは招待状を出して応募した方全員が集まっていたら、グループ分けをして話を採んでいただきました。こうしたことをいろいろ実験的にやってきたわけですが、一通りやってみると、職員も非常に消耗します。またそういった大規模な市民参加をする事業が今はないので、ちょっとお休みをしています。

負担増にこそ、市民参加が必要

今はどういうふうに審議会の委員を選んでいるかというと、過去に審議会経験のない方から優先的に入っていたたくというルールがひとつ。それから応募者が少なく行政にとっていやな人が委員になりそうだと、市長や職員が知り合いに「応募してね」と働きかけをしたりするものですが、そういうことはやらない。今も職員は大変ではありますが、新しい人材の掘り起こしという意味では、有効に機能しています。

非常に面白かったのですが、ちょっとがっかりしたのは、子供というのは結構ハコモノ主義なんですね。サッカー場がほしいとか。一方で嬉しいなと思ったのは、大人が子どものお祭りを手伝うとほとんど大人がやってしまうということがあるんですが、「どうやればいいのか教えてもらえば自分たちでやるから、そのアドバイザーがほしい」と発表した子どもたちがいました。そういう意味では非常にすばらしい面もあって、これからやっていきたいなと思っています。

7面へ続く

6面から続く
 値上げについては、他にもこれからはらざるをえないというのが現状です。和光市は下水も保育園も国保も、県内でもほぼトップクラスの安さでした。(値上

財政を「見える化」する

財政の「見える化」も、市民参加にとって重要なことだと考えて取り組んでいきます。何をやるのかというと、まず数字をわかりやすく示すこと、それから市民の目線に出て行って説明する、ということになります。

一つは決算概要報告書です。役所の決算というのは非常に複雑で見にくいのですが、A4判四枚に役所の仕事とか数字などをまとめた報告書を作りました。これは、「中学生にわかる」ということを目指して作りました。それをもとに、決算概要説明会を実施しました。

決算は九月議会まで認定されますので、十月に開催しました。企業のIR説明会(投資家向け広報活動)を真似て、一年間の仕事ぶりと数字について説明する、それを職員ではなく私が説明をして、質疑を受けるという形で納得を得よう、というところをやりました。一回目はその参加もあって、またこれからもやっ

ていけるなと思っています。
 今春に予定していた予算概要説明会は震災で中止しましたが、来年度はやりま

す。それと財政白書も、市民参加でつくる作業を進めています。市民が財政白書を作るといふ運動が、全国で盛んになってい

ますが、和光市ではそういう運動がまだ出ていないので、市役所で作った上で市民にそれをよけてもらおう、という仕組みでやってみました。市民からそういう動きが出てくるとありがたいのですが、代替的にそういう手段もとっています。

また健全財政条例を今年度中に議会に上程しよう、と準備しています。一番の柱は、料金体系の見直しを定期的に行う

げといつても)これを安いほうから四番目とか五番目にするイメージなんです。やはり市民は過去の案だった時代のことが忘れられませんが、私も次の選挙は案ではないと思っています。

議会の議決なしの住民投票制度と、総合計画への市民参加

住民参加のほう一つの考え方として、住民投票制度の改正があります。これは市議会の議決なしでも住民投票ができる仕組みを作ろう、ということ。和光市では市民参加条例によって、千人の署名を集めると、市議会に住民投票の議案を出すことができます。これは過去にも議案が出されたことがあります。議案が否決されています。住民投票をする、しないという決定権を議会が握っていたわけ

です。間接民主制をやっているわけですから、それでいいようにも思いますが、一面では議会の意思が市民の意思かという点、和光市の投票率は40%です。40%の人しか投票していない中から選ばれた代表が、本当にそこまで重要な責任を負うことができるのか、という素朴な疑問もあります。私も市会議員でしたから、住民投票で

れません。ただ、次にあなたが市長になったとしても、必ずその条例に縛られます。もちろん条例を改正することも可能ではないわけですが、私がいなくなった四年後も、八年後も、十二年後も、その条例が「見える手」となって、将来の財政の健全化、あるいは将来の政治家の責任を縛っていく形を作っていくたい

議会にもいろいろな考えがあったのだらうと思いますが、この「二万人」というところを「六分の二」と修正が入りました。また、私はいらないと思っていました。また、私はいらないと思ってい

ました。周知期間を設けるといふ条件がつかまりました。この二つの修正がなされたうえで、先般議会を通り、有権者数の六分の一の署名を集めれば、市議会の議決を経ない住民投票ができるという仕組みが導入されることになりました。

市民への説明責任を果たせば、市長に反対してもいい、という地域政党を市長がつくった

最後に今回の地方選についてお話しします。

私はさいたま市長とともに、さいたま改援隊というローカルパーティを作りました。このさいたま改援隊を作る時に、私は条件を付けさせていた。まず、どう

いう条件かということ、「市長の手足となる議員を作る、そういうローカルパーティは意味がない」と。首長の政策を議会ですすめたい、「首長与党」という位置づけでは、二元代表制の良さを殺すローカルパーティになってしまうと思うんです。

は計画行政ですから、まず十年計画を作

って、それをものに細目の計画を作るといふ仕組みです。和光市では、この十年計画がこの四月から始まっています。

これをやるために、まずパブリックコメントを普通は一回だけやるのですが、素案の段階と最終案の段階、二回行いました。それから先ほどお話しした無作為抽出のまちづくり討議をやって、それを肉付けに生かしていきました。もちろん総合振興計画の審議会には市民が入っています。こういったかなり手厚い市民参加を経て、この計画を作りました。

政のスリム化とか行革、こういったことは推進したい。あるいは農地・緑地との住環境のバランスをとっていくこと。そういった理念は共有する。さきに言うように、市民に説明責任を果たす政治家だけを集めたい、ということ。条件にしました。共通八策という八つあるんですが、主なものはこちらです。

「市長の政党(ローカルパーティ)だから首長与党に決まっている」と。それを突き崩すのに、非常に苦勞しました。和光市内では、「市長の言うことを聞かなくてもいい地域政党を、市長が作ったらしい」ということは、それなりに浸透させることができたと思っ



熊谷俊人 (くまがい としひと) 千葉市長
1978年生まれ。早稲田大学卒。NTTコミュニケーションズ入社。07年千葉市議会議員、09年千葉市長就任。千葉市役所
http://www.city.chiba.jp/index.html

8面から続く
っているものについて、サマーレビュー
と書いていますが、今頃の時期から
課題出しをしていくことになりました。こ
れについては課題だと思っています。方
向性はこう考えています。このように
市民にも議会にも発信していきます。
例えばそれが補助金だとすれば、こう
した課題出しの後には、その補助金を受け
ている団体と、どういったステップでど
ういう削減をすれば納付を得られるの
か、話し合います。二十三年度予算はこ
ういうプロセスで編成し、議会にも認め
ていただきました。

「見直し」という評価がつけられたわけ
です。これは二十二年予算では間に合わな
かった。二十三年予算にむけてサ
マーレビューでやらなければならぬだ
ろう、というところになりました。所管の
ほうは当初、そこそこの見直しで済ませ
ようとしたのですが、「それは違う」
「これはもう止める」ということになり
て、民間のバス会社を使った事業に一定の割
合で補助をする、ということに見直し
しました。
これまでの老人福祉バスは「三十人
以上」という制約がありました。民間の
バスなら十五人でもいいわけです。また
老人福祉バスでは「夕方までに帰って来
る」という条件になっていましたので、
あまり遠くには行かれませんし、まして
や泊りがけということは無理でした。し
かし今回の見直しでは、同じ団体に年間
最大二日、補助を出せますから、泊りが
けにも使えるようになりました。
ひとつの研修旅行への補助率は下が
りましたが、より多くの人が使えるよう
に使い勝手がよくなりました。予算規模は
ほぼ同じです。
こうしたことは、予算編成の間際にな
ってやっても間に合いませんし、所管と
われわれの意識の違いもあります。です
から夏の段階で方向性を一致させ、そ
から六ヶ月くらいかけて、丁寧な説明と
制度設計をやっていくわけです。こうし
たサマーレビューのおかげで、摩擦や軋
轢などでそれほど苦労せずに、事業の見
直しを進めることができていますと思
います。
二十二年予算のときは時間もあ

せんでしたし、いきなり「財政が苦しい
から来年から予算を切ります」という状
況でした。これまで補助を受けていた団
体からも「そんなことを言われても、も
う来年の予算を組んでしまった」という
悲鳴が上がらないうちに、あちこちに「すみ
ません」と頭を下げて回りながら、なん
とか突破した。そういう意味では、褒め
られた予算編成プロセスではなかったと
思っています。もちろん内容としては、
これ以外になかったと思っています。が、
このこともあって、次の年からはサマー
レビューという形で行っています。
今、新基本計画という十年間の計画を
議会に提出しています。また、三か年の
実施計画をつくっています。この三年
の間に「何をやる」ということだけで
はなく、「何を見直す」という中期サマ
ーレビューのようなものをいれようと思
っています。例えば千葉市は競輪事業を
持っていますが、年々売り上げが落ちて
います。何とかお客さんを増やそうとい
う取組が組んでいますが、この傾向が
続けば、このままではいられないわけが
ありません。つまり三年の間に、競輪事業
について一定の方向性を出す、というの
は当然のことです。こうした見直しは
「何をやる」ということだけではなく、
「何を止める」ということも含めて、議
会などに示すというわけです。そのこ
とで、ある程度覚悟はできるわけです。
千葉市がその自治体よりも先に財政
危機に直面し、崖っぷちに追い詰められ
たことは、むしろよかったのではないかと
思っています。今の千葉市の財政危機
は、巨額の投資にもなつ負債返済のピ
ークが一気にきたことによるものです。か
ら、一過性のもので、これを乗り越えれ
ば通常運転に戻れるわけです。しかしお
そらく十年後には、超少子高齢化に直面
するでしょう。他の自治体もそうです。が、
これは一過性のものではありません。千
葉市が十年早く、ここでスリムな財政体
質になっておけば、来るべき超少子高
齢化にも耐えられる。そこがわかれ
た時代だと思っています。

経済政策 病院改革

経済政策としては、幕張新都心を何と
か活用しなければならぬ、という思い
がありました。幕張新都心は県が開発を
行っている。千葉市にあるにもかか
わらず「幕張市」と思っている人が多
い、というくらい、市政のなかに取り込
めていませんし、市もほとんど関与して
いませんでした。市長に就任して職員に
「幕張のお付き合いはあるの」と聞く
と、「ない」ということなので、幕張新
都心の代表的企業を一社ずつ、訪問して
歩きました。「市長が来たのは初めてだ」
といわれました。

こうしたなかで、QVCジャパンに命
名権を売ることもできましたし、マリ
ンスタジアムの芝の張り替えで基金を設
置したときには、新都心の企業の経営者
に一億円、寄付していただきました。幕張
新都心に関わっていくという市の姿勢を
示し、企業・経営者との交流ができて
いくなかで、企業としても地域に貢献し
ていくことを考えていた。よくい
うことをより考えていた。よくい
うことを。新都心の活性化についても
企業との間でいろいろな動きが始ま
っています。

また私は「科学のまちづくり」を掲げ
ています。千葉市には千葉大学もありま
すし、放射線医学総合研究所もあります。
ほかにもさまざまな大学、研究機関があ
りますから、そういうものを生かした、
産学官連携のまちづくりをすすめるよう
にしています。千葉大学、放医研とは包
括連携協定を結びましたので、さまざま
な連携を模索しています。また千葉大
学には、サイエンスパークセンターとい
う産学官連携の拠点もできました。
このように経済政策についても、当初
めざしていた方向性に向けて進めること
ができていくかと思っています。

病院改革にも取り組んでいます。この
規模の都市としては非常に珍しいので
が、いろいろな経緯で千葉市には二つの

市立病院があります。これがなかなか
本格的な一体経営ができていませんで
した。それを今回、地方公営企業法の全部
適用という形態にして、病院事業管理者
を置き、一人の病院事業管理者が二つの
病院について責任を持つ、という形にし
ました。これにより、病院に対する一般
会計からの赤字繰り入れを徐々に減らし
ます。一般会計としては億単位のお金が
浮きますから、これは大きいです。
こうした病院改革のなかで、われわれ
としては「七対一」看護をやりたいと思
っています。何人の患者を看護師一人が
見るか、ということ。七対一とか
「十対一」とかいろいろあります。かつては
「十対一」といわれていたが、今は「七
対一」といわれています。人数が少ない
ほど目が行き届くわけで、われわれとし
ては「七対一」をやりたい。また「七対
一」にしたほうがはるかに、病院の診療
報酬も増える。つまり病院の経営上もそ
のほうがいいのですが、「七対一」に必
要な看護師の数を集められないというこ
とがありました。

加えてこれまでの地方公営企業法の一
部適用であったため、病院も市の組織で
したから、看護師を増やすと市職員の数
を増やすことになってしまいます。小泉
改革以降、職員数を減らさなければなら
ないという制約のなかで、なかなか職員
の数を増やせない。このように「七
対一」看護ができませんでした。
しかし千葉市では四月から、全部適用
という形で病院を市長事務部局から切り
離しましたので、「七対一」看護にむけ
て体制を整えていくことになっています。例
えば今、二十四時間保育ができる院内保
育所を作ったりして、看護師さん、女性
医師が働きやすい環境づくりに取り組ん
でいます。

地方自治体の病院の改革では、千葉市
のように地方公営企業法の全部適用で半

独立にするか、あるいは指定管理者制度
にするか、もしくは独立行政法人にする
とか、PFIとか、いくつかの方法があ
るのですが、千葉市としてはまず全部適
用で半独立にすることで、二つの病院の
一体経営を実現しようということをや
っています。

(注)「地方公営企業法の全部適用」と
は、地方公営企業法の全規定(事業管理
者の任命、独自の職員採用、経営状況に
応じた給与の決定、企業会計による財務
処理など)の適用を受けること。基本的
には、全ての公営企業が全部適用。しか
し病院事業については、特別に財務(予
算、決算、契約等)に関する規定のみを
適用し、その他は自治法の規定を適用す
る経営形態を認めている。これを「地方
公営企業法の一部適用」といい、多くの
自治体病院がこの経営形態を選択してい
る。

全部適用と一部適用には、二つの大き
な違いがある。一つ目は、「事業管理者」
を設置することである。事業管理者は、
経営に必要な「人・金・物」に関する全
ての権限と同時に、経営責任を負う。一
部適用の場合は、病院トップである病院
長に「人・金・物」に関する権限が、ほ
んどと与えられない。二つ目は、職
員の給料額の決定方法。一部適用の場合
は、人事院勧告を基に条例(議会)で決
定するが、全部適用の場合は、経営状況
等を考慮した上で、事業管理者と労働組
合との交渉によって決定する。



(左から) 諸富徹 京都大学教授
戸田政康 「がんばろう、日本！」国民協議会代表
隠塚功 京都市議員
上村崇 京都府議員

10面から続く

うことでは、押し付けられたような形で、なかなか全議員が認識できないというところもありましたので、今回は各自治体の会派でそれぞれマニフェストを作って、自分たちの課題を認識しながら府連と方向性を合わせていく、という形にしました。当たり前のごとくですが、選挙本番中に、自分たちが何をしたいのか、マイクでしっかりと訴えていけるような選挙戦にしていくというじゃないかというところ、取り組んできました。

三月を迎えるころから、訴えを本格的に始めていくと準備をしていたわけです。ところが震災が起きて、府連としても自粛すると決定したことから、自分たちの思いを有権者に訴えることが、ほとんどなくなってしまったわけです。これがある意味、投票率をさらに下げるきっかけになったのではないかと考えています。被災地のことを思うとどうして、このところが通常の生活をしていていのかと、気持ちの上で引きずられる部分があって、なかなか踏み切れませんでした。

しかし(被災していない)京都などで、四年に一回しかない有権者の権利を放棄するような状況を、私たちが作っていいの、これはやはり間違っているのではないかという思いから、選挙戦が近くなる段階では、やはり通常の選挙にしようとして仲間と話をしました。街宣車で行きたる選挙は、もう通用しないかもしれないが、仕方なく含めて、自分たちが何をしたいのか、できるだけ数多く訴える選挙にしたい。ポリュームを下げるとか、変にそんなことをすると、せっかくの機会を有権者から遠ざけてしまうことになるので、通常の活動をしていくと言いました。

私自身もそういう形で街宣車を使い、場所によってしゃべる時間は変えました。ところが、街頭演説はできるだけ多くしたい、というところを進めさせてもらいました。

正直、今回はすごく反応がありました。今まで以上に角々で、人が聞いていないでもスポット演説をする、つぎに私の車がそのあたりを通る時に、手を振ってくれる人が出てきているんです。「あれ、この人はほんまに僕のことをわかって手を振ってくれているのかな」と逆に思うくらい、いろいろな反応がありました。結果として二位当選にはなったわけ

ですが、実は得票数は減っているんです。投票率も落ちました。ただ今までの選挙戦以上に、自分たちの思いをちゃんと訴えることをしなすれば、有権者の方々はちゃんと受け止めてくれるんだというところを、強く感じる選挙だったと思います。

車をとめて私がしゃべると、それが幹線道路だったら、そこを通る本場に多くの方が手を振ってくれた。今までの自分の選挙とは思えませんでした。ましてや、これだけ民主党が逆風の中で、なんでこんなことが起きているのかな、もしかして騙されているのかなと思うくらい、反応があった。やっぱりこういう時代だからこそ、本場に政治家が何を自指そうとしているのか、それを伝える努力を評価してくれる方々が増えたんだなあ、思いながら選挙戦を戦わせていただきました。

当然、災害対策のことは話しましたが、これは誰でも話すごとで、全員がしゃべるとむしろ違いがなくなるんです。例えば僕は、阪神大震災がきっかけで議員に立候補した経緯がありましたので、そのことをお話しすることについては理解してもらいました。ただそこをこたわることなく、本場に京都が元気がなければいけない、そのために何をしなければいけないかというところの方が、やっぱり有権者のみなさんにはちゃんと聞いていただきたいんじゃないかと思いました。

いずれにしても今回の選挙は、本来の政治家として臨む姿というものをしっかりと訴えることが、結果につながったんじゃないかと、私は思っています。

上村 京都府会議員の上村です。ローカルマニフェストの取り組みについては、隠塚議員がおっしゃった通りですが、今回の選挙、やはり一番大きかった影響は震災ですが、もう一つ直前に名古屋で三つ選挙があったんですね。市長選と知事選と市会の選挙。ここに見られるように、議会に対する否定的な意見がものすごく多かった。そういう中で選挙だったと思っています。

今回ほど、「議会とは何か」ということを根本的に考えながら訴えた選挙は、他になかったと思っています。震災があったので特にそうですが、議会としてチームとしてどうこれに取り組んでいくのか、ということを私は積極的に訴えるようにしました。

例えば京都でも、地域防災計画を見直しています。このときに、京都府議会には防災特別委員会がありますが、今まで何をしていたんやという議論になります。これからの防災特別委員会は、地域防災計画をきちんと議論できる委員会にするべきである。例えば参考人や公聴人を呼んで、議会としてどういう意見を求めるかをきちんと議論して、行政側に投げかけていく努力をしていかなければあかんのとちゃうか、という訴えをしました。

チームとして議会をどうとらえるのか。これは(会派・党派間の関係など)なかなか難しいところがあることは、皆さんもご理解いただけたと思います。それを乗り越えていくことが、本来の議会のあり方ではないか。議会というのは二元代表制の中で、独任制の首長に対抗する合議制の機関です。合議制の機関である以上、多様な意見をどうまとめるのか、ということが求められる。そこは時間もかかりますし、難しいところもありますが、その努力をしていくのが本来の議会の役目じゃないか。

京都府でいうと、二百六十万の府民がいる中で、一人の知事が京都府内全域に対応できるわけではない、だから議会が六十人でチームとしてまとまるべきではないのか。そういうことを積極的に訴えてきたのが、今回の選挙戦かなと思っています。

どこまで理解を得られたかは、まだわかりませんが、投票率も下がっていますが、結果的に私は前回より二千五百票ほど票を減らしました。私は、選挙戦中は街宣車での流しはしない、と断り切って選挙に突入しました。最後の二日、三日くらいになると、いろいろな人から事務所に「声が聞きたい」「とりあえず声を聞かせてくれ」という電話がかかってきました

が、基本的に流しはしないということでもやりました。

これは震災に対する思いもありました。基本的には、選挙戦はがなり立てて盛り上げるお祭りみたいなものではなくて、政治家がきちんと、議会はどうた政策はどうたということを訴える場にすべきだと思っています。そういう本来の選挙のあり方を模索したい、それに挑戦して新たな流れを作り出せるかな、と取り組んだ結果です。

この挑戦は続けるべきだと思うし、今

自治分権を集積してきた 四年間の物語としての選挙戦

諸富 お二方に共通していたのは、今回の選挙について、本場に政治家が自身、何がしたいかを伝える努力をきちんと選挙戦を通じてされた、その結果、票の出方はともかくとして、手ごたえがあった。「非常に気持ちのいい選挙だった」と。そういう形で当選できたということが、非常に印象的でした。

そこでちょっとお聞きしたいのですが、そういう訴えは、これまでの選挙でもされてきたのではないかと。あるいは、特に今回、今までの選挙とは何が違っていったのか。もう一つ、府連として訴えるべき内容を震災前から話めてこられたことですが、これは震災を受けて内容が変わっていったのでしょうか。あるいは変わっていった中で、有権者に対するメッセージ性がより一層高まっていくというプロセスがあったんでしょうか。有権者の反応がよくなったこととの関連で、もう少し説明していただければと思います。

隠塚 選挙というのは、九日間だけのことではないんですね。その前に四年間、議員として活動しているわけですから。私は市会ごとに「市会ニュース」を発行して、三万枚くらい配っていたわけですが、左京区の市会議員でそういうことを

回たからと、これまでとは根本的に違う選挙をやりたいと思って取り組みました。隠塚議員も言ったように、ものすごく気持ちのよかった選挙です。自分の訴えることを訴えて、それに対する反応があった。名前だけ連呼して通り過ぎるような選挙ではなく、自分が何をしたいのか、議員として何をすべきか、議会として何をすべきか、ということをし、かり訴える選挙にするべきじゃないのか、と思った選挙でした。

している方は他にいません。その意味で、それを配っているだけでも、「いつも入った人やね」ということも含めて反応があったのは事実です。そういう方は少なからず京都市政に関心を持っていたにいてる方ですから、そのお宅の前でまたスポット演説をすれば、「この人がいつも入れてくれている人や」と。決して選挙は九日間のみではなく、それまでの間に、私たちはどういことを考えているのか、どういことが議会で行われているのか、そういうことをしっかり伝える努力をしていると、それが違ってくるわけです。

例えば僕らは街頭演説は通常の機会にもやりますが、限られたポイントでしかやりません。ところが選挙期間中、今回なんかは本場に四つ角、四つ角でやるくらいのものでやりました。これは前回とは大きく違っています。前回までは、できるだけ人がいそうなところを中心にやってきましたが、今回は人がいる、いなく、住宅地の真ん中でも、家の中にも聞いてもらえる可能性のあるところ、と、思っているところは頻りに街頭演説をしました。これが前回と違っています。

その上に、今お話ししているようなこと

11面から続く
とを八年間続けてきているわけで、そういう中で認識していただける方が増えたいという思いはあります。

あと府連の中では、震災の対応として、具体的にマニフェストの中身を変えたいという話はありませんでした。ある新聞社から、民主党のマニフェストの中で訴えたいところはどこですか、という話があった時に、他の会派、政党では、マニフェストの見直しをして震災対策を書いているところがあるかもしれないけれど、われわれはその前から書いている、つまり震災が起きたからということではなくて、何が地域の中で必要なのかということを考えて以前から書かせていただいた、それはわれわれが議員として活動する中で感じてきたことであり、震災があったからといって、何か急にシフトするつもりはないと申しあげました。

やはりあまの目先のこと、受けるかどうかということにシフトしたらあかんのとちゃうかなと、僕は思うんです。それまでの過程があって何を訴えたいのかということであってその過程がない中で、急に地震が起きたからそれに反応して発表した、ということでは、やはり中身が薄いですよね。それではこの党も同じようなことを言うだけで、結局それに対する有権者の反応は薄いんじゃないかと思っています。

また選挙期間中にお話しした例としては、「人間の体に例えると、被災地は多量な出血をしている。それが右腕なら、止血するためにそこを縛るのはいいけれど、別のところを間違えて絞めてしまったり、死んでしまいますね。今京都の経済を停滞させてしまったら、将来にわたって被災地を支援する血液循環を作ることはできません。だから今は、地域がもっと元気になれるようなことを、具体的に考えていかなあかんのじゃないか」と言いました。

どちらかという後向きになっていく時に、それと同じように共感するのはなく、むしろこれをなんとか止めなければ、被災地に対しての支援は続かな

いと。そういうことは今回震災があったから申し上げましたが、それ以外では、震災のことに特に重点を置いてお話をしたいということはありませんでした。

最初の話に戻ってしまいますが、この四年間、どういう京都市であるべきなのか、そのために私たちはどう思いできたのか、そのことをせつせつ訴えられる唯一の機会であるということを、やっぱり肝に銘じて訴え続けることだと思います。

上村 私については、今回ほど選挙を効率化しようと考えた選挙はありませんでした。何かというと、候補者が乗っていない選挙カーは回さない、ということですね。普通の屋敷とか夕食で休憩したら候補者は降りるんですね。その間もたないからと、カラスとかウグイスさんに乗せて流しをするんですが、これは要らんと。

朝八時から夜八時まで十二時間、街宣車は動かさず。ただ平日の朝八時は百歩譲って許されたとして、土曜、日曜の朝八時なんて、迷惑の上なんでしょうね。だから九時以降しか車は動かさないということを中心にしながら今回の選挙でした。街宣車は朝九時から十二時まで、昼の休憩中は動かさない。午後は一時から夕方五時か六時くらいまで動かして、その後は演説会、というような形でした。演説会がない時には、夕方からマンションに向けてスポットをする。本人が乗っていないときには車は動かさない、そこが前回との大きな違いかなと思います。

訴える内容ですが、マニフェストについては訴えたいんですが、やっぱり導入部分で震災に関するところは訴えませんでした。また私は府会議員としても八年の間に、災害関係の質問や取り組みはすべてやってきたので、そのことを導入部分にして訴えたいと思いました。

もう一つ、身近に感じてもらわなければならぬ、わがこととして感じてもらうあかんと思ったことがあります。例えば震災が起って、広域避難所であ

る中学校や小学校の体育館にいった時に、どういった事態になるか、皆さん具体的にイメージしてください。

自治会や自主防災組織がしっかりしていないところではどうなるかということ、基本的に若い人が壁際を取ります。お年寄りは遅れてくるので、玄関先の階段の下で過ごさなければならなくなる。赤ちゃんを抱えたお母さんは、公衆の面前でお乳をあげなあかん。そういうことを考えた時、具体的にどんな取り組みをしなければあかんのか、と。地域の自主防災組織って何をせなあかんのですか、こういう取り組みをしていくためにあるんじゃないですか、というようなことを言ってきました。

自主防災組織がきちんとしていれば、若い衆が壁際を取るのとはおかし、そこは基本にお年寄りの方に渡すのが筋だ。乳飲み子を抱えたお母さんが来られたら、基本的に舞台の上へ上げて、舞台の幕を下ろしてしまおう。そういう配慮はほしい誰がするんですかと。

行政はしてくれませんが、体育館の中の運営は、いったい誰がせんとあかんのですか。皆さんいっしょにがんばりましょうよ、私もがんばりますけれど、地域の力を高めるために議会も役割を果たしました。

自治の力の集積が、目に見えるようになってきた

戸田 二人の話は、今回は選挙で割と深く聞いて反応する人がいたということですが、ということでは、深く反応できなかった人もいるということですね。震災でパニックになっているような人は、じっくり聞くことは無理です。あるいは「東北の人は困っているのに、選挙なんかやってる場合か」と。

今回は千年に一度といわれるような大地震と大津波が同時に来しました。そのうえ原発です。世界に例がないほどの危機の連鎖ですから、発災後はほぼ政府も自治体も、機能しなくても当たり前で

ていく、皆さんとともに汗をかいていくために僕たちはいるんです、という話をずっと訴えてきた。

やはり身近なところから共感を得ることが大事な、と思ってきましたので、そこを導入部分にしながら、だから私はこれから京都をどういうふうにしたい、という訴え方をしてきた。選挙前から詰めた中身と大幅に変わることはありませんが、導入部分としてみなさんの関心の高いところ、身近で分かります聞いてもらえる仕組みを作ったうえで、私たちがこれから京都でしたいことを訴えてきた、という流れが今回の選挙かなと思っています。

諸富 隠塚さんが言われたように、九日間だけが選挙じゃない、普段の活動がどれだけ浸透しているかということ。そして上村さんも、地震が起きたから急に災害のことを訴えるのではなくて、ずっと議論をしてきていた。そこが確かに議論の深みになりますし、選挙のときにあわててとってつけたようなことを言うても、聞いている有権者もよく分かるんじゃない。そういうところがメッセージとして伝わることになったのかなと思えました。

同日に今回は国会が機能していません。少し前には、地方議会が機能していないことが問題になりましたが、議会が機能しないからといってその戦犯探しに明け暮れるのは、この大きな変化に自分はどう対応すべきか、震災に自分はどう向き合おうべきか、という問いが欠けている部分です。「名古屋の乱」の顛末、不信任騒動の顛末は、その典型です。

繰り返しになりますが、行政が機能しないなかで、自治の力がよみがえるところと、よみがえらないところの違いがリアルに可視化されてきた。そういう中で今回の選挙があったわけです。そうすると、ローカルマニフェスト、二元代表制の議会を機能させる、自治分権、ということが八年、十二年やってきたところにはシワリ、自治能力が身につけてきているのが見えるようになってくる。バッジをつけないフォロワーの方もじつ々の間へ、「そだ」と反応するようになる。そういうところまで来ているわけです。「一灯照隅」に隠塚市議や山本市議が書いていますが、京都のローカ

ころ。この本質は何か。これが重要なんです。

同時に今回は国会が機能していません。少し前には、地方議会が機能していないことが問題になりましたが、議会が機能しないからといってその戦犯探しに明け暮れるのは、この大きな変化に自分はどう対応すべきか、震災に自分はどう向き合おうべきか、という問いが欠けている部分です。「名古屋の乱」の顛末、不信任騒動の顛末は、その典型です。

繰り返しになりますが、行政が機能しないなかで、自治の力がよみがえるところと、よみがえらないところの違いがリアルに可視化されてきた。そういう中で今回の選挙があったわけです。そうすると、ローカルマニフェスト、二元代表制の議会を機能させる、自治分権、ということが八年、十二年やってきたところにはシワリ、自治能力が身につけてきているのが見えるようになってくる。バッジをつけないフォロワーの方もじつ々の間へ、「そだ」と反応するようになる。そういうところまで来ているわけです。「一灯照隅」に隠塚市議や山本市議が書いていますが、京都のローカ

依存と分配にもどすのではなく、自治の力で地域再生へしんどいけれど、乗り越えていかなければ...

諸富 今回のパネルディスカッションの結論を述べていただいたような感じですが、今回の震災は、依存と分配の構造を白日の下にさらしたともいえます。これは『現代思想』の私のインタビュー記事にも書いている双葉町(福島第一原発の地元)の事例ですが、これは原発にどんどん頼っていったんですね。新たに七号機、八号機の増設さえ、議会で議決して要請したんです。なぜかという、原発を建てることに伴って、非常に大きな財政的資金が流れ込んでくるからです。また東京電力をはじめとして、匿名の寄付によって多くの便益が発生する。しかし

それは、地域の本当の意味での自立した発展にはつながらない。こういったことも今回、明らかになってきたと思います。一方でそういった構造に、われわれ都市部も依存していた。特に電力については、われわれは、いわれれば、関西電力を通じて、福井の若狭湾にある大量の原子力発電所に依存していることも、また事実です。

これは、地域の本当の意味での自立した発展にはつながらない。こういったことも今回、明らかになってきたと思います。一方でそういった構造に、われわれ都市部も依存していた。特に電力については、われわれは、いわれれば、関西電力を通じて、福井の若狭湾にある大量の原子力発電所に依存していることも、また事実です。これまでは電力の問題というのは、どこか遠くで誰かが解決してくれると思ってきました。電力の問題は典型的に、都市と原発立地の農山村、両方が大きなシステムに依存した状況になっていたわけ

12面から続く

す。ところが今度の震災で、特に首都圏においては電力不足、計画停電という事態に陥ったために、電気を自分で調達するにはどうするか、そしていかにして節電するか、ということが直面せざるを得なくなってきたわけです。

われわれは電力をジャブジャブ使ってきましたが、そういう依存の構造でよかったのかどうか。そこから電気を地域で自分で作り出していくという、再生可能エネルギーにどう転換していくか、という問題設定も出てきています。ソフトバンクの孫さんは、再生可能エネルギーの研究のための財団を立ちあげましたし、楽天の三木谷さんは、既存の電力会社を前提にした経団連の議論に異議を唱えて、「経団連から脱退しようかと考えている」と。

産業界の中でも依存と分配で仕事をしてきたわけではない人は、やはり自分の発想で道を開いていく。そして今までのビジネスのあり方、産業システムのあり方で本当によいのか、疑問に感じている人たちが、違和感を持っている人たち。世代的にも若い人たちが、新しい芽となりつつある。ここは注目したいと思えます。

私の問題意識もお話しさせていただきましたが、被災地の復興については、依存と分配の構造にもどすのではなく、どうやって地域から自立的に再生する力を育てていくのか、ということが非常に重要だと思えます。こうした観点からいかがでしょうか。

隠塚 京都市には重要橋梁というのが八十七あって、そのうち五十四がまだ耐震化できていない、それを何とかしたいということでは、選挙前にわれわれが書いた会派マニフェストにもあったんですが、震災後、優先順位を高くつけられるようになったんじゃないかと、選挙中に話していました。つまり今までは、お金がないから基本的に先延ばしになってしまったというものが多かったのですが、お

金がないなりにこういう優先順位をつけてやっていかねばいけないのか、シビアに考えないといけない時代がきたことがはっきりした。これには震災が大きく影響したと思っています。

また京都マラソンというのが来年三月十一日に開催されますが、これは（スポンサーや参加費も含めて）四億円の事業なんですね。京都市は七千六百億の予算を持っていて、そのうちの六億円しか観光には使っていない。ところが京都マラソンは四億円もお金がつく。これは今までの感覚でいうとスポーツ事業ではないが、四億も使うとしたら、単にスポーツイベントで終わらせない考え方が必要じゃないかと、私は二月議会の時に取り上げました。市内を走りますから、商店街の振興につながるような取り組みを考えねばきで、企画段階に商業振興課を入れるべきだといって、それが実現することになった。

つまり今までのように縦割りで物事を考えていくと、一つの事業にこれだけかかります、あれだけかかりますと、それが積み上がって七千六百億になっていくわけですが、一つの事業でも違う切り口で考えればメリットが出てくる。そういうふうに見ていくと、七千六百億の予算でも、もっと大きな効果があるようなお金の使い方になるかもしれないし、逆に五千億で済むかもしれない。そういう判断のなかで、優先順位の高い事業にお金を回すことを、われわれは考えていきたい。それが政治主導ではないですか、ということも申し上げました。

そういうことは今までも考えてきたが、それを口にする一つの材料として震災があったのは確かです。これからの自治体の運営あるいは復興支援においても、自治体側が「あれもほしい、これもほしい」と安易に言うのではなく、自分たちがどんなまちにしたのか、主体性をもって発言してもらい、それに対して支援が出来るかを各々考えるべきじゃないかと思えます。環境先進都市にしたいとか、福祉の先進的なまちにしたいとか、いろいろ国が

言っていますが、これはやっぱり違いがあります。自治体が、住んでいる人たちがそれを考えなければ、そんなまちになるわけがないし、国主導で作っていくと、それこそお金だけかかって、住民が理解しないものになってしまう。あれだけ津波が来ても、やっぱり港に近いところに住み続けたい、という思いを持っている方はいるわけです。国が絵を描いて進めていくというのは、自治に反すると思っています。

京都市にしても、市民の皆さん方が「このようにして仕方がない」と納得できるのか、「これはなんとしても実現しなければいけない」ということなのか。こうした話し合いを通常から出来る体制を作っていくか、いざというときに、こうしたことを考えていくプランニングを、近いうちにできないかと思っています。

私自身、地元自治会長を八年も続けているんですが、やはり地域の問題については、意識の高い方と低い方をどうやってまとめていくか、というのが一番問題なんです。災害ボランティアもそうですが、やはり行政が主導的に動くんじゃないと、地域の団体が行政を突き動かす形に進めなければならぬ。

何かあったときに自分たちがどう対応するのか、それをちゃんと組織化しようということが、災害ボランティアセンターの本来の位置付けだと思います。そういうことをわかっていただけたら防災部長さんをどうお願いしていくのか。その防災部長さんから、どうしたら地域のみんなに伝わっていくのか。これは学区ごとに地域性が違いますので、そこは地域に任せて進めていく。そういうことを常に意識しながら考えていかなければいけない、と思っています。

今までは、これが本題だと思いがちですが、まあ今回でなくてもいいか、というところもあったわけですが、そうは言っていないんじゃないか。もう先延ばしにせずに、地域にお住まいの方々が主体的に真剣に取り組む環境ができたという

ことで、自治を高めるきっかけになるのかなと思います。

上村 今回の震災を受けて、五月の半ばに仲間と気仙沼と陸前高田に行ってきたので、その話をしたいと思います。陸前高田は大船渡、気仙沼と大きな都市の間にはさまれていて、二次産業といわれるところは船舶と気仙沼を抱えている。農業と漁業、そして海沿いに国道のバイパスがあり、そこに大規模な商業施設がある、そういう一次産業と二次産業に極端にシフトした町でした。

海岸線から十キロくらい奥に入った山といわれるところでも、すべて住宅は流されているという状況の中で、それでも私が行った時には震災から二ヶ月が経っていました。仮設で行政が手助けしたわけじゃないですよ。コンビニができたり、地元の商店街の中で自らの努力で仮設店舗を作られていました。

もう一つは、大船渡や気仙沼に産業依存しているところがあって、仮設住宅を待つことなく、それぞれの勤務地に近いところに自分で部屋を探して移られる方が、つまりいつまでも体育館の中にならなくて、そちらにお住まいになる方が増えている。事後的に、県がその家賃に対して補助するという話になりました。これも私は一つの取り組みだと思えます。

ささきりながら、仮設は必要です。そうやっていけない方もいらっしゃるわけですから。商店についても、自力で出来る方もいらっしゃる、場所もないし、サプライの部分も寸断されてしまった、どうやって商品を調達したらいいのか、わからない方々もいらっしゃる。そういう部分についてどう支援するかということもあります。自らの努力をされている方々に対してどんな支援が出来るのか、そういうことを考えなきゃあかんと思っています。

諸富先生のインタビュー記事では、市民ファンドとか市民バンクという話も出ていたんですが、要は、何でもかんでも支援する、手を差し伸べるだけじゃなくて、そこに住んでいる方々が、自ら自発的に

何が出来るかということも含めて考えられる仕組みを、私たちは本当に考えなければならぬんじゃないかということですね。

陸前高田は大船渡や気仙沼と違って一次産業の町ですが、大きい港があるわけではなく、海岸線がものすごくきれいなところ。大船渡や気仙沼の漁協は、すでに海や港の瓦礫撤去や清掃作業も始めているんですが、陸前高田は小さい漁協ばかりで、港や沖の瓦礫撤去に動いていないんです。

それはなぜかということ、究極のところ「遺体を見たくない」という話なんです。「だから他の人にとってほしい」と。でもそこは本質的に違いたらうと思えます。自らの港を復興させるために自らがどう動けるのか、ということがないと、次に私たちが支援できないんじゃないか、と感じたところ。確かに地元のみなさんからすれば、きついことですよ。でもやはりローカルから立ち上がるころがないと、先へ進むのは難しいと思えます。

陸前高田市は市役所も被災を受けて、多くの職員の方々が行方不明になりました。お亡くなりになられた。私も市役所の中で「生存職員一覧」という表を見た瞬間に、もう立ちすくむしか出来へんかった。そういう厳しい状況にあるのは重々理解しつつも、自らのまちの復興計画をどう立てるか、ということがまだ出てきていません。

はっきりの言葉は、陸前高田では小学校、中学校は全て山沿いです。ですから被災

地域の自治の力をどう引き出すか 新しい担い手をどう登場させるか

諸富 阪神淡路大震災の時に長田地区

が相当被害を受け、その後大きなビルを作ったんですね。街としてはきれいになっているんですが、活気のある街かというところ、大いなる疑問を抱かざるを得ません。

していません。一番被害が甚大なのは海沿いの新市街地です。ここはもう「住んでくれ」なんて、とても言えないと思います。本来は地元の方々が、その部分も含めて突っ込んでやらないといけないのではないかと。

確かに現場の方々は大変です。私たちがボランティアで行った時に、現場で対応してくださったのは農林部長さんでした。副市長が亡くなっているからです。ですから、厳しいということはいくらもありません。そういうことからすると、市民の自立的な動きを支援する枠組みを作らなければならぬという一方で、分権のあり方についても立ち止まって考える必要があるのではないかと思えます。

つまり分権を進めても、実際問題として自治体によって大きく差が出てくる。その状況を受け入れられる素地が本当にあるのか、それを考えさせられました。私は決して中央集権論者でもないし、分権を進めるべきだと思つんですが、その裏側にある部分も含めて、自治と分権のあり方について、改めて考えさせられる事案などと思えます。

簡単に復旧や復興なんていう言葉は使えないけど、現地は大変な事態です。それを「契機として」とか「参考にして」とは、とても言えない、言いたくもありません。でも私たちがそこから学ばなければならぬことがあるし、真剣に向き合わなければならぬことがある。その部分については共感を得る努力を、政治家としてはいかなければならないんじゃないかと思っています。

実は震災前に神戸市がそういう都市計画を持っていて、震災復興を機に、一挙にその計画を進めたという事実があるわけです。一方陸前高田市のように、そういうものを持っていないか、しかも

14面へ続く

13面から続く

人的被害が甚大ですから、役所機能が事実上喪失状態の中で、新しいプランを自ら描くべきだと言ったところで、描けない。だからどうするのか、ということはない。なかなか答えが出ない問題ですが、やはり必要最低限の生活を営む権利はあるわけですから、これについては国なり県なりの役割が出てくる、私も思います。

問題はその後ですね。長田の例を見て、国や県の補助を得つつ都市計画をどう進めて、しかも地元と合意形成をはかった形ではなくて、神戸市が良かれと思っ計画を履行した結果、本当地にいままちをつくりになったかという問題ですね。

陸前高田の場合も、やはり国や県が前面に出てきて、こういう絵姿で行くべきだという形で地域の復興の姿を押しつけてしまった場合には、仮に形の上で復興がなっても、本当地にその地域にとって一番いいのかどうか、持続的にいままちをつくりたいのかどうか、という点ではかなり疑問が残るのではないかと。

地域の人たちの自発的な力をどう引き出すか、とはいっても今回のように自発的な力が充分ない場合にどうするか、ここはなかなか難しい問題ですが。

上村 現地の状況を見たら、がんばってんだぞいとはなかなか言えないところはあるんです。今回いろいろ話をしました

が、「も、やらなあかんねん」と言わはるんです。たこは避難所にずっと住むわけにもいかへん、「二階部分は潰かしてあげば、二階は住めるから二階に住む」って。水も通ってない、電気も通ってない、もちろんガスなんてない中で「わいちはいっしょに行かん」と。「支援物資どうしてまじょう」と言ったら、「取りに行かん」と。そういう気概のあるところを見る、根源的にこのまちをどうしたいかという思いや、このまちに住み続けたいかという思いが出てくるなら、これからの絵姿は可能だと思っんです。これは一つの例ですが、陸前高田は市

役所が被災してしまいましたが、大船渡は市役所機能が残っているんですね。そこで、それぞれの市役所で残ったところが補完的に取り組めないか、という実験みたいなことをされているわけです。

そういう形の中で、これからの復興の絵姿も作り上げることができるとはいいか。一市だけじゃなくて、地域として同じ風土や景色を持ったところが、お互いに補完し合いながらやる。そこは合併だけではない取り組みだろうと思っます。補完しながら取り組んでいこうよ、というところが自発的に出てきていらないかと思っっています。

上から押しつけられるものではなくて、お互い大変なんだから、補完できることは助け合おう。これは危機的な状況で、常日頃からどんな話ができているのか、行政間の連携ができていのかということが大事で、本来はそういうベースが安定した上で、できるんだと思っんですが。

それでもやはり陸前高田の、「わかるんだけど、しんどいよね」というところを乗り越えられる答えが、またないんですよね。

隠塚 私は現地に行っていないので、これを京都に置き換えてどう考えていのか、ということが役割だろうと思っています。

その際には、過剰に判断しすぎていいのか、ということですね。震度が起きる可能性はゼロではないと思っますが、その対策に多くのお金を費やすことが、今の財政状況の中で本当に市民にプラスになるのか。阪神大震災レベルというのは決して低い水準ではなへて、その時とは違う問題点が出てきたところは対応しなくては行けません、震度9に合わせた耐震策を考える必要性はあるのか。

そのことをはっきり口にしていかないと、「あつたらいいな」ということをやり続けた結果が、実は今の財政状況だと考える、今回の震災についても過

剰に判断するのはよくないと思っます。例えば京都市なら、津波で流されるといふ、今回のような被災の仕方はないんです。あるのは阪神大震災の時のように火災で人が亡くなり、建物が潰れる状況です。そのための取り組みが必要なのであって、そこはやはり整理する必要がありと改めて思っます。

京都も路地がいっぱいあって、潰れたら長田と同じで、今の建築基準法ではその土地の上に同じ建物は、もう建てられないわけです。そうすると高層化を含めた集合住宅にしていけないと、住みやすくない。仕方がないですね、と押し付けられていく状況は見えているわけですね。それをどうするのか。

京都市民として納得するのかわるか。いや、やはり京都の文化は路地なんだから、それをどうやってまた再生できる状況にするのか、法制度上も考えていこうとなるのか。そういう意識を市民の皆さんと共有していけないと、何の教訓も得ることなく過っしてしまっことになりかねないか、思っっています。

陸前高田の話聞いて、確かに行政が機能していないことははっきりしてしまっすし、京都市からも南三陸町と仙台市に職員を派遣していますから、もっと必要だったら出したいと思っんです。窓口業務のような、ある意味で誰がやってもできることについては、他の自治体に負担してもらって、まちづくりについて残った職員の方で本気になって考えていたんよ、ということはないか。考えるところも担えない自治体になってしまっている、結果として、国が作ったものの中からどれかを選ぶしかなくなっへる。自分たちのところに合っているかどうかの判断がないなかで住民に押しつけられる、ということを一番危惧してしまっす。

われわれの支援方法とすれば、窓口的なことをできるだけ委ねてもらい、被災自治体には、まちをどうするかを短期間の中で結論を出して、そのことについて住民に話をする。そこを担っていただくことによって、今回の震災においても自治

治が生かされ、さらには自分たちの今後のまちづくりを全員が真剣に考えるように変わっていくんじゃないかな。京都市は京都市なりに、人の派遣の仕方をもう一度考えていく機会を作りたと思っっています。

戸田 今回一番やってはならないのは、どういふことか。高台にコンパクトシティを作った、けど過疎はもっとひどくなった。漁港もちゃんとできて津波が来ても大丈夫。しかし漁業の後継者はより一層減った。こういう轍を踏まないようにするためにどうするか、ということですね。

新幹線をひいた。便利になったけど全部、大阪や東京に出るようになった。高速度道路をひいた。地域は全部シャッター街になった。これはずっとそうだったわけですね。言葉で言えば、依存と分配だからそうなんです。

あそこまちはチャンスも自力で作った。自分らのところは、政府や県の補助金でチャンスをもらった。この違いはコミュニティの違いです。阪神のときと違って今回は国全体として人口減、少子

高齢化ですから、これに失敗した場合は後がない。成功するかどうかは、パブリックの人材如何にかかっています。そこから考えていかねばあかん。

解答は自治分権です。別の言い方をすると、自治が分かっている人材、そのリーダー的な素養の人材をそこに定着させる。そして「協力したい」と来たものが定住する。復興のために外から地域応援ファンドを作りましょう、という動きができる。それだけの魅力です。そこに物語、ドラマが生まれてくる。依存と分配では、主体的な人材は逃げていきます。そういうドラマにならないと、人材もどきは定着しない。それが一点です。震災で東北の部品供給が止まったら、世界で自動車や電機の生産が止まった。ASEANはそれでGDPが2ない3%は減るだろうといわれている。それだけの集積があるんですから、人材はいるんです。

例えば、山形の長井工業高校なんかは、そういう人材の輩出で有名です。地元で就職する人もいますが、それが東北のものづくりを支える人的資産、一度外に出て、いろいろな経験を積んで帰っへ

る人もいる。新しい発想、刺激はやはり外から持つてくる場合が多いんです。そういう知恵のある「よそ者」が必要なんです。つまり自治分権ということが、人づくりのところでもよみがえらなければならぬ。これが二点目です。そこをサポートすることが本質です。

三点目、今回はなかなかいい話もあるんです。たとえば東京ディズニーランドは三月十一日、お客さんが大勢、帰宅難民になりました。あそこで働いているのは、みんな若いアルバイトですね。地震で帰れなくなった客に、アルバイトスタッフが自分たちの判断で、売店のお菓子を配ったりした。そういうときは「お客さんの安全を第一に」、自主判断で全部やっっている。この訓練されているんです。本部からの指示なんか、すぐにはできませんから。そういう「喜ばれる喜び」の経験は、とくに若い人には大きな意味を持ちます。そういうところからも、新しい芽が出てくるはずなんです。

(6月5日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

自治分権を政治の変数として発信するために

□第99回 東京・戸田代表を囲む会□

ゲストスピーカー 花輪智史・前都議 堀添健・前川崎市議

「自治分権」が政治を変える変数として 登場しつつある時に、 負けた選挙をどうとらえるか

戸田 「自治分権」ということが、今の日本の政治を変える変数として登場しつつある。統一地方選の総括として、こ

うことを提起していますが、これは依存と分配の人間形成では分かりません。田中角栄以降は、依存と分配にどう振り浸

かっています。それは道路やダムや原発に頼ってきた地方だけのことではない。東京こそ、むしろ依存と分配の心臓部です。ここで負けた選挙をやっつていられないのか、ということが今日のテーマです。典型的には世田谷区長選挙です。民主党都議の花輪さんが会派を離脱して、石原知事の築地移転の予算に賛成して除名に

15面へ続く

14面から続く

なり、自民党推薦で区長選に出た。自民党区議も出て、民主党も候補を立て、漁夫の利で社民党が当選すると。これを液状化といわずして何というか、という結果になったわけです。

自治というのは、自ら治めるということとです。今度の震災は「千年に一度」といわれる大地震と巨大津波、さらに原発という危機の連鎖ですから、政府、自治体の行政機能が麻痺するのも当然です。行政機能が麻痺したときに、自分たちで自ら治める、ということができるかどうか、そこで自治の力、コミュニケーションの力がよみがえるかどうか、よみがえらないうところ。この差ができています。依存と分配ではよみがえりません。

もし東京で大震災があったらどうなりますか。行政が機能しないなかで、東北では避難所を自主的に運営しましたよ。東京ではどうでしょう。学校の体育館に集まって、「区役所は何をやっているんだ」「政府は何をやっているんだ」「区議の○○はどうした」、そういう文句を言う人はたくさんいるでしょうけれど、誰が避難所を自主運営するんでしょうか。避難所のなかの運営まで行政に頼る（お任せ）というのは、まさに依存と分配そのものでしょう。

別の切り口から言います。失われた二十年」といわれました。G20に象徴されるようなグローバル化に、わが国は一つ対応できていません。また超少子高齢化・人口減にも、まったく対応できていません。累積債務はGDPの二倍と、世界に例を見ないまじになっていく。「失われた二十年」というのはある意味で政府、政治が機能停止してきたということ。タイムニック号とも言われてきました。そのなかで「まだ明日は何とかなる」と先送りし続けてきた人間形成、これも依存と分配でしょう。先送りの言い訳のために頭を使う。これでは頭の使い方がまったく違ってきます。

一方で、自治ということが逆さによっても分らない、依存と分配の本体が液状化として露呈する、ということでもあります。東京、首都圏は、永田町も含めてこっちの問題です。

自治ということは、決定することとです。そのためには新しい問題設定から、合意形成を図らなければならぬ。その意味が分からない。新しい問題設定の理屈は言えるにもかかわらず、何一つ決定できない。これが民主党政権ですね。決定しなければ、検証されることもありません。例え依存と分配でも、あの道路は自分が持ってきた、あの原発は自分たちが決議して受け入れた、ということがあれば、あとから検証されます、責任が問われます。道路建設ひとつ、企業誘致ひとつにも関わったことがなく、口でいくら依存と分配を批判しても、それに替わる新しい問題設定から決定する一合意形成することがなければ、決定・責任にかかわることは何一つ深まりません。

選挙互助会というのもそのことです。談合という形式ですら、決定したことがないという枠では、有権者のちょっとした変化―いわゆる「風」―で一挙に液状化する。23区内では民主党区議がいるにもかかわらず、「民主」と名のつく会派があちこちで消えました。もちろん談合では、主権在民は深まりませんよ。しかし、談合というレベルでさえ、決定・責任に関わる基盤がいっさいないところでは、どんなに立派な理屈が言っても「砂上の楼閣」です。この基礎は清算するしかない。

地域に根ざした政党としてのあり方が問われている

堀添 今日私の選挙区、高津区の得票データを資料として持参しました。正直にいうと、落選すると、こういう基本的なデータをまとめるのも、三週間くらいしないとその気になれないですね。なぜ落選したかという、これはもう本人の努力不足というしかありません。一人を選ぶ選挙（首長や小選挙区）の場合には、本人の努力を超える事態になることもありますが、中選挙区、大選挙区の場合は、本人の努力で結果を変えることができる選挙だと思います。ただ、本人の努力不足ということでは済ませてしまっ

ては、次の方向はできませんので、自

化する。23区内では民主党区議がいるにもかかわらず、「民主」と名のつく会派があちこちで消えました。もちろん談合では、主権在民は深まりませんよ。しかし、談合というレベルでさえ、決定・責任に関わる基盤がいっさいないところでは、どんなに立派な理屈が言っても「砂上の楼閣」です。この基礎は清算するしかない。

このなかで、世間から検証される決断をしようと思ったら、「奇襲攻撃」になるのは避けられないんじゃないですか。決定、決断にかかわるコミュニケーションが、いっさい成立しないんですから。同時にその状況をタテにして、自分の決断について説明しない、ということでもある。だから、こういう場も作らなければならぬんです。

海外の報道も、「日本の国民は一流（超一流ではないが）だが、政治は三流」と言い始めている。国民のなかには、自治の力がよみがえるところが見えてきました。しかし液状化の主体形成のままでは、それをとらえることも、近づいてもできません。自治分権を政治の変数として発信するためには、それを清算しなければならぬ。それが総括です。

分なりに考えていることをお話しします。

前回、今回と全体の投票数はほぼ変わらない、というなかで、私は千票ほど減らしています。「民主党への逆風」というのは、「想定外」という言葉と同様、便利な言葉ですが、これでは思考停止します。もちろん民主党への批判はありますが、地方選挙において、川崎の民主党は中央の民主党とは違う、ということこそ、地に足のついた形で獲得できていなかった、ということだと思います。それが私の得票にも影響した。既存政党の枠組みをこえた形で、地域の政党として

のあり方を具体的に示すことができなかつたということ。もうひとつの背景としては、会派の問題がありました。じつは二年前に川崎市長選がありました。この年は都議選で民主党が躍進し、総選挙で民主党政権が誕生した、その後の川崎市長選でした。私たちは30代の独自候補を擁立しましたが、現職に敗れました。民主党が絶好調といわれる時期に、勝てなかつた。その後の参院選でも大敗するというなかで、このまま民主党の旗で戦えるのか、という雰囲気が出てきて、三月までに三名が会派を離脱する（事実上、除名に近い形）ということになりました。

この離脱は、直接は「議員定数削減」を理由としたものです。定数削減は会派内・会派間の合意なしには実現できませんが、離れた方は合意できないことを見越して、あえて高いハードル（大幅削減）を掲げて、「自分たちは改革派だ」とアピールしようとした。そうした行動に対して、私も批判したわけですが、その批判の立ち位置というものに誤りがあったと、今は考えています。

ポロポロ崩れていくときに、会派としての

「これ以上先送りすべきではない」と決断

築地移転問題は

「これ以上先送りすべきではない」と決断

花輪 いろいろご心配をおかけしました。「奇襲攻撃」と言われましたが、区長選への転出と築地問題について、自分自身が考えていたのは、じつは去年の秋ごろからです。築地移転については、（区長選とからめて）私がこれまでの立場を変えた、ということでも批判もありたいと思います。

二年前の都議会議員選挙で民主党は、「強引な」移転に反対」とマニフェストに書きました。それまで築地移転について、都議会民主党は「賛成」の立場でした。都議選の二年前にあった都知事選で、私たちが擁立した浅野さん（元宮城県知

てのまとまりを維持しなければならぬのは当然ですが、そのことは既存の枠組みを擁護することイコールではないはず。つまり会派としてのまとまりを維持しつつ、地域に根ざした政党としての川崎民主党をめざす、ということにならなければならぬ。しかし実際には、既存政党の地方支部としての川崎民主党を壊さないようにしなければ、という形になってしまったのではないかと。

そのことが選挙の結果にどうつながったかは分かりませんが、ひとつの背景であることは確かだと思います。私に対してもそうですが、民主党に対しては「期待」票（政策面、「変えてくれるのではないか」という側面がかなりあります。その部分が今回は離れた。おそらく「みんなの党」に一番流れただろうと思います。（政権の状態がどうであれ）川崎民主党としての立ち位置が明確にできていなければ、ここまで議席を減らすことはならなかつただろうと思います。

地域に根ざした政党としてのあり方というものを、どう具体化できるかが今後、問われていると思います。

事（が）「築地の移転に反対」と言ったので、以降は賛成とも反対とも言わなくなりました。都議選の直前に鳩山さんが移転先の土壌汚染を取り上げたりして、マニフェストでは「強引な」移転に反対」というあいまいな書き方をしたわけなんです。

有権者のみなさんには、「民主党は移転に反対なんだろう」と受け取られるマニフェストで、私たちは当選し、自公を過半数割れに追い込んだ。

そして築地移転を議論する特別委員会がつくられ、私が委員長になりました。しかし次の予算審議まで、この委員会では実質的な審議はしませんでした。そも

そも地方議会では、常任委員会は何を審議するか決まっていますが、特別委員会には何か議題が与えられるわけではありません。例えば築地の移転については知事が議案を出した場合、それは経済港湾委員会に付せられることが、条例上決まっています。それを私たちの特別委員会が横取りすることはできないのです。

では特別委員会を何をしていったのか。最初の半年は勉強会と視察です。そして昨年春、築地の移転先の土地を買う予算に民主党は、「一定の期間議論し、大方の事業者の賛成を得ること」という付帯決議をつけて、賛成しました。ここから特別委員会の議論が始まりました。議会の意思として、事業者の大方の合意を得るための議論をしました。公聴人や参考人をはじめ、大勢の方に来ていただき、喧々囂々の議論をしました。「次は誰を参考人に呼びますか」と聞いても、どの会派も誰も思いつかばないほど来ていただきましたし、お互いにも質問のネタが尽きた、ということまで質問してもらいました。

こうしたことを半年間くらいやりましたが、残念ながら、移転が現在地再整備か、どちらにも決めることができませんでした。多数決で決めることはできませんでしたが、そうしませんでした。民主党は、晴海に仮移転してその間に築地を建て直すという案をつくりましたが、机上のプランとしてはともかく、現実問題として実現可能かということ、とてもそういうものではありませんでしたから、最終的にこれについても結論を出ませんでした。

本当ならこの段階で、どちらにするのか決めなければいけなかつた。正直、やっつけていっつらなと思うようになりまして。事業者のみなさんにしても、もうこちらでもいから決めてくれ、という気持ちです。一九七〇年代から喧々囂々やってきて、市場の中の人間関係も傷つけて、そして一度、現在地再整備をやっけてみただけで頓挫した。その苦勞はみなさんよく分かっている。それからまた数

15面から続く

年間やってくる。もう移転しないだろうと気持ちを整理した。そのときに民主党が選挙のマニフェストに書いて、中途半端に勝ってしまった(過半数には届かない第一党)話が蒸し返されている。市場の人も先の方向性が決まらないと設備投資の資金のことも借りられないわけです。

そういう話を聞いてみると、これ以上先送りすべきではないだろう、と思いましたが。本心ではみんな、築地のままがいいと思っています。でも現在地再整備には、大変な困難があります。それなら移転もやむなし、ということが、事業者のみなさんの気持ちだろうと思います。そういうときに政治が「あえて決定しない」という状況を、これ以上続けるべきではないだろう。

民主党のマニフェストも、賛成とも反対とも言っていない。選挙では、どちらにもいい顔をしたいわけです。どちらかが多数ならそれでいいんですが、築地については本当に括弧している。だから自分たちで結論を出したくない。委員会でも民主党案を多数決で決めることもできませんが、それもしませんでした。

最後にどうなったか。都議会は決定を逃がしましたが、中央区は逃げませんでした。中央区はそれまで移転反対でしたが、都議会特別委員会の両論併記の中間報告



(左から) 堀添・前川崎市議、花輪 智史・前都議

を見て、これは都議会に任せておけない、移転やむなしだと。物流機能は豊洲に移転し、魚の食文化や中卸の一部を築地に残してこれという案を持ってきました。しかし私たち(特別委員会)は、それを取り上げることもしませんでした。取り上げたら、どちらかに決めなければなりません。

内心では新しい知事に決めてもらう、ということだったのかも知れません。しかしこれでは、何のために議会があるのか、という話ですね。やはり議会が決めなければならぬ、と思つたようになりました。

同時に私は区長選への転出を考えていましたので、区長に立候補するとすれば当然、現実的な判断が求められます。できない約束をするわけにはいきないう、できたか、できなかったか、検証も出来

負けた選挙を主権在民で考えるために

戸田 都議会というのは、決定に関わる責任を問われないような議会運営がシステムになっているんです。ほかの県議会では、道路を持つてくる、ダムを持つてくる、原発を持つてくる、という中で、利権だろうと何だろうと、決定に関わらなければならぬ。いわゆる迷惑施設なら、誰を抱きこむかも含めて地元対策もしなければならぬ。こういうことの意味を分らないのが、東京のバツグン組です。何一つ判断しないし、何も決められない。

花輪さんはこれを報告したわけですが、築地のごとき決定できない都議会が、今後の超少子高齢化にどう対応するか、といった厳しい問題に関して、何かを決められるわけがない。この問題なんです。この延長に自治力なんかでいっているわけがない。いったん清算するしかありません。自治力があるのかどうか、という判断を抜きにして、次の都市計画も産業政策もないでしよう。

無責任連鎖ですから、堂々たる主権者

ないようなことを言うわけにはいきません。そんなこともあって、築地の問題については、移転やむなしとの決断をして、会派を離脱し、石原さんの予算に賛成しました。

区長選については、五千票差で当選できませんでした。有権者のみなさんの変化に、私が対応できなかったのか、当選した方は対応できていたのか、そこがここはよく分かります。ただ原発の問題については、私自身も区長選の課題ではないということ、あえて触れるようなことはしませんでした。当選した方は原発を正面から訴えてきた方です。

区長選の結果についてはまだ、どう総括したらいいのか、整備は出来ていません。ただ選挙のことは別にして、政治への関わりは続けていくつもりです。

運動で突破口を開く

運動で突破口を開く、ということはありません。無理です。責任を問われないマニフェストがシステム化されているなかで、それになじんで大人になる、ということになりきれない、というところがパンクするわけです。その延長に、主権在民のマニフェスト能力ができるわけはありません。

東京23区が自治最後進地域だ、というのはどういうことですか。このことが分かった上でないと、「花輪は勝手なことをして、けしからぬ」と批判しても、あまり意味はないんです。選挙互助会の枠では、それぞれ勝手な思惑でやっているのはお互いさまですから、本気の批判もおそろしく出てこないでしよう。ただ東京のなかでも、「自治」「議会改革」みたいなところに何とか苦勞して取り組もうとしている民主党系の少数のところには、「許せない」という気持ちがあること、花輪さんも分かっておいたほうがいいでしよう。

堀添さんの話ですが、中選挙区では自

1面から続く

と時点で必要とする財・サービスに賢く対応し、利用者や供給者の相互作用によって効率的に資源を使う『新時代のグリッド』になっているかどうか、という根本的な違いである(「オープンな協働を促進する『グリッド2』に移行せよ」今井賢一 日経ビジネスオンライン5/19)

福島第一の事故が明らかにした依存と分配の構造は、狭い意味での官業学業の癒着にとどまらず、原発に依存した地域経済、それに依存して無責任を決め込んできた都市住民の生活様式でもある。地域政治から地域経済構造までを支配し、国政にも影響を振るってきた電力をめぐる垂直統合型の構造は、これまで頑として現状の変更(電力自由化や温暖化対策)を拒んできた。その「強さ」が崩壊しつつある今こそ、これをいかに変えていくか、その正念場である。旧来の「原発安全神話」vs「原発

という神学論争(依存と分配の近親憎悪)を断ち切り、新しい担い手を登場させるべきだ。脱原発、自然エネルギーの導入へ大きく舵を切ったドイツでは、その先鞭をつけたのは地方自治体である。原発の電力ではなく自然エネルギーを売りたい、という消費者としての要求が、地域の主権者の意思となり、地方政府の政策を変更させ、それを最後に中央政府が追認した。

エネルギー政策に大きく関わる排出権取引制度も、地方政府、地方自治体からスタートし、国レベルのものになっていった(日本でも東京都からスタート)。中央集権、垂直統合型からの転換は、自治分権の力をひきたすことによってこそ可能となる。自治の力を引き出す新しい担い手、オープンな協働を促進する新しい担い手を迫り出すべきだ。福島第一の事故を受け、ソフ

然エネルギー協議会」には関西

広域連合を含めて三十五の道府県が参加するといわれている。依存と分配の基礎の上では、自然エネルギーへの転換という新しい問題設定さえ、永田町の政争の具と化すことになる。原子力共同体の「終わりの始まり」が始まった今こそ、地域を主体として、自治分権の基礎の上に、新しい問題設定を具体化していく一歩を踏み出せるかどうか、そのことが問われている。

また自治分権の基礎の上で、ということ、自治体がかねをだす、補助金で事業をやるのではなく、市場システムを通じて自立できる事業とするために、(制度設計をはじめ)行政はいかにバックアップするかということにほかならない。

復興もそうであるが、補助金では新しい主体はできない。これだけの被災ゆえ、立ち上がりには公的補助が必要だが、復興の主体はあくまで地域の自発的

会を機能させる、あるいは市政を構造的に変えるという活動には、個人の力だけではなくチームを作らなければならぬ。既存政党に所属していれば、そのままなら会派とか県連とかの執行部に入る、という形になるわけです。政党がパブリックの存在なら、それでいいでしよう。しかしそうでない場合は、既存政党の役員になったからといって、マニフェスト文化を蓄積・深化できますか? できませんね。選挙互助会のなかで「頼りになる」と言われ、「丸く」なっていないと、主権在民の原理原則はいまいになりません。

一方で越谷のように、無所属でも超党派で議会改革を進めるという方向が見えてくる。既存政党にすり寄りなかつても「独立変数として」やっつけていくことが可能になってきます。

中選挙区では自分の努力で当選は見えず、基礎票はある、というときに二期目

を

三期目を既存政党のなかで役職を得て、

それで何かをしようということになると、その活動はなかなか自分の思いとは結びつかないものになる。当然それは、自分の得票にも結びつきません。

例えば、同じ地域から選出されている市議で議会報告をやる、それを下ひかけて実現する活動ができていけば、あるいは日常的に立ち立ちなど、市民に直接訴える活動ができていけば、「逆風」でも踏みとどまれたかもしれない。こういうことになる。

つまり、四年間の時間の使い方が違ってくるわけです。また二期目、三期目の歩み方も違ってくる。こういうことを、フォローのほうも心得なければならぬ、ということになります。

(6月21日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

夏期一時金カンパのお願い

日本再生の主体変数として自治分権の主体性をさらに深化させよう!夏期一時金カンパにご協力をお願いします。

「がんばろう、日本!」国民協議会 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行019店 当座0077459

な力である。それがあれば、市場を通じて資金を獲得することも可能になるし、外から人材を呼び込むことだって可能になる。住民が知恵を絞ってプランを練り、株主としても出資するという地域開発計画には、金融機関も融資するというケースは、すでにある。自治の力で地域再生、日本再生へ!